

平成30年度

特別会計  
予算及び事項別明細書

競輪事業  
国民健康保険事業  
下水道事業  
駐車場事業  
介護保険事業  
後期高齢者医療事業

立川市







# 目 次

平成30年度立川市特別会計競輪事業予算	7
特別会計競輪事業歳入歳出予算事項別明細書	11
1. 総括	13
2. 歳入	14
第1款 競輪事業収入	14
第2款 財産収入	14
第3款 繰入金	16
第4款 繰越金	16
第5款 諸収入	16
3. 歳出	22
第1款 総務費	22
第2款 事業費	26
第3款 繰出金	32
第4款 公債費	32
第5款 諸支出金	32
第6款 予備費	32
給与費明細書	36
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	42
平成30年度立川市特別会計国民健康保険事業予算	47
特別会計国民健康保険事業歳入歳出予算事項別明細書	51
1. 総括	52
2. 歳入	54
第1款 国民健康保険料	54
第2款 使用料及び手数料	56
第3款 国庫支出金	56
第4款 療養給付費等交付金	56
第5款 都支出金	58
第6款 繰入金	58
第7款 繰越金	60
第8款 諸収入	60
3. 歳出	64
第1款 総務費	64

第2款	保 險 給 付 費	66
第3款	国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金	72
第4款	共 同 事 業 抛 出 金	72
第5款	保 健 事 業 費	74
第6款	諸 支 出 金	76
第7款	予 備 費	76
	給与費明細書	80
	債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	88
	平成30年度立川市特別会計下水道事業予算	93
	特別会計下水道事業歳入歳出予算事項別明細書	99
1.	総 括	101
2.	歳 入	102
	第1款 分担金及び負担金	102
	第2款 使用料及び手数料	102
	第3款 国庫支出金	102
	第4款 都 支 出 金	102
	第5款 繰 入 金	104
	第6款 繰 越 金	104
	第7款 諸 収 入	104
	第8款 市 債	104
3.	歳 出	108
	第1款 総 務 費	108
	第2款 事 業 費	110
	第3款 公 債 費	120
	第4款 予 備 費	120
	給与費明細書	124
	債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	130
	地方債の前前年度末における現在高並びに前年度 末及び当該年度末における現在高の見込みに関す る調書	132

平成30年度立川市特別会計駐車場事業予算	135
特別会計駐車場事業歳入歳出予算事項別明細書	137
1. 総括	139
2. 歳入	140
第1款 財産収入	140
第2款 繰入金	140
第3款 繰越金	140
第4款 諸収入	140
3. 歳出	142
第1款 総務費	142
第2款 事業費	142
第3款 予備費	144
給与費明細書	146
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	152
平成30年度立川市特別会計介護保険事業予算	157
特別会計介護保険事業歳入歳出予算事項別明細書	163
1. 総括	164
2. 歳入	166
第1款 保険料	166
第2款 使用料及び手数料	166
第3款 国庫支出金	166
第4款 支払基金交付金	168
第5款 都支出金	168
第6款 財産収入	170
第7款 繰入金	170
第8款 繰越金	172
第9款 諸収入	172
3. 歳出	176
第1款 総務費	176
第2款 保険給付費	180
第3款 財政安定化基金拠出金	188
第4款 地域支援事業費	188
第5款 基金積立金	192
第6款 公債費	194

第7款	諸	支	出	金	.....	194
第8款	繰	出	金	.....	194	
第9款	予	備	費	.....	196	
	給与費	明細書	.....		198	
	債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて					
	の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び				206	
	当該年度以降の支出予定額等に関する調書					
	地方債の前前年度末における現在高並びに前年度					
	末及び当該年度末における現在高の見込みに関する				208	
	調書					
平成30年度立川市特別会計後期高齢者医療事業予算	.....				211	
特別会計後期高齢者医療事業歳入歳出予算事項別明細書	.....				215	
1. 総括	.....				217	
2. 歳入	.....				218	
第1款	後期高齢者医療保険料	.....			218	
第2款	使用料及び手数料	.....			218	
第3款	繰入金	.....			218	
第4款	繰越金	.....			218	
第5款	諸収入	.....			220	
3. 歳出	.....				222	
第1款	総務費	.....			222	
第2款	保険給付費	.....			224	
第3款	広域連合納付金	.....			224	
第4款	保健事業費	.....			224	
第5款	諸支出金	.....			226	
第6款	予備費	.....			226	
	給与費	明細書	.....		228	



業 事 輪 競



# 平成 30 年度立川市特別会計 競輪事業予算

平成 30 年度立川市の特別会計競輪事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 16,282,068 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、7,000,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 競 輪 事 業 収 入		15,478,149
	1. 事 業 収 入	15,478,149
2. 財 産 収 入		198,369
	1. 財 産 運 用 収 入	198,369
3. 繰 入 金		214,546
	1. 繰 入 金	214,546
4. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
5. 諸 収 入		391,003
	1. 市 預 金 利 子	16
	2. 貸 付 金 元 利 収 入	14,400
	3. 受 託 事 業 収 入	339,865
	4. 雑 入	36,722
歳 入 合 計		16,282,068

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		568,978
	1. 総務管理費	568,978
2. 事業費		15,605,694
	1. 開催費	15,605,694
3. 繰出金		100,000
	1. 繰出金	100,000
4. 公債費		3,395
	1. 公債費	3,395
5. 諸支出金		1
	1. 地方公共団体金融機構納付金	1
6. 予備費		4,000
	1. 予備費	4,000
歳出合計		16,282,068



特別會計競輪事業  
歳入歳出予算事項別明細書





1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 競輪事業収入	15,478,149	16,220,939	△742,790
2. 財産収入	198,369	222,776	△24,407
3. 繰入金	214,546	86,319	128,227
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	391,003	348,928	42,075
歳入合計	16,282,068	16,878,963	△596,895

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	568,978	615,434	△46,456			163,870	405,108
2. 事業費	15,605,694	16,156,133	△550,439			64,799	15,540,895
3. 繰出金	100,000	100,000	0				100,000
4. 公債費	3,395	3,395	0				3,395
5. 諸支出金	1	1	0				1
6. 予備費	4,000	4,000	0				4,000
歳出合計	16,282,068	16,878,963	△596,895			228,669	16,053,399

特別会計競輪事業

2. 歳入

款(1)競輪事業収入

項(1)事業収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1競輪事業収入	15,478,149	16,220,939	△742,790		
1事業収入	15,478,149	16,220,939	△742,790		
1事業収入	15,478,149	16,220,939	△742,790	1入場券発売金額	6,850
				2特別観覧席料	24,753
				3車券発売金額	15,446,500
				4勝者投票 事故収入	46
2財産収入	198,369	222,776	△24,407		
1財産運用収入	198,369	222,776	△24,407		
1財産貸付収入	198,037	221,546	△23,509	1競輪場貸付収入	190,188
				2売店貸付収入	7,849

(単位：千円)

説	明	
普通開催	(117,000人 @50円)	5,850
記念開催	(20,000人 @50円)	1,000
普通開催		16,565
本場		15,145
場外		1,420
記念開催		8,188
本場		3,188
場外		5,000
普通開催		7,206,500
本場		3,274,500
場外		3,932,000
重勝式統一発売		1,240,000
記念開催		7,000,000
本場		1,400,000
場外		5,600,000
事故収入金		
特別競輪場外	$861,000 \times 5\% \times 1.08$	46,494
記念場外	$1,911,000 \times 5\% \times 1.08$	103,194
普通開催等場外	$750,000 \times 5\% \times 1.08$	40,500
特別観覧席食堂		2,057
一般食堂		3,132
飲食売店（1号店）		1,252
飲食売店（2号店）		1,252

特別会計競輪事業

款(2)財産収入  
項(1)財産運用収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
2	1	1					
		2 利子及び配当金	332	1,230	△898	1 利子及び配当金	332
3	繰 入 金		214,546	86,319	128,227		
	1	繰 入 金	214,546	86,319	128,227		
		1 繰 入 金	214,546	86,319	128,227	1 繰 入 金	214,546
4	繰 越 金		1	1	0		
	1	繰 越 金	1	1	0		
		1 繰 越 金	1	1	0	1 繰 越 金	1
5	諸 収 入		391,003	348,928	42,075		
	1	市 預 金 利 子	16	8	8		
		1 市 預 金 利 子	16	8	8	1 預 金 利 子	16
	2	貸付金元利収入	14,400	14,400	0		
		1 サテライト貸付金 元 金 収 入	14,400	14,400	0	1 サテライト貸付 金 元 金 収 入	14,400
	3	受 託 事 業 収 入	339,865	299,175	40,690		
		1 受 託 事 業 収 入	339,865	299,175	40,690	1 受 託 事 業 収 入	339,865

(単位：千円)

説	明
たばこ売店	156
競輪事業財政調整基金運用利子	113
競輪事業施設等整備基金運用利子	219
競輪事業財政調整基金繰入	40,712
競輪事業施設等整備基金繰入	173,834
科 目 存 置	
(株)サテライト中越貸付金	13,200
六郷開発(株)貸付金	1,200
事務委託金	
特別競輪場外	9,130
記念場外	27,128
普通開催等場外	26,180
双葉場外	14,688
妙高場外	4,817

特別会計競輪事業

款(5)諸収入  
 項(3)受託事業収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
5	3	1					
	4	雑 入	36,722	35,345	1,377		
		1 雑 入	36,722	35,345	1,377	1 時 効 収 入	27,300
						2 雑 入	8,422
						3 重 勝 式 統 一 発 売 分 配 金	1,000

(単位：千円)

説	明
六郷場外	5,405
中越場外	15,760
水戸場外	48,837
インターネット発売	187,920
普通開催	12,300
本場	3,120
場外	9,180
記念開催	15,000
本場	1,000
場外	14,000
健康保険料個人負担分	3,200
普通開催・記念開催	1,100
場外	2,100
雇用保険料個人負担分	7
普通開催・記念開催	
選手宿舍経費負担金	434
(公財) J K A 負担分	
自動販売機光熱水費使用料金	1,000
私用電話料	23
普通開催	6
記念開催	2
受託場外	15
売店光熱水費	3,756
特別観覧席食堂	1,097
一般食堂	997
飲食売店(1号店)	831
飲食売店(2号店)	831
広告料収入	2
ホームページ広告	1
屋外広告	1

特別会計競輪事業

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
歳 入 合 計	16,282,068	16,878,963	△596,895		



(単位：千円)

説	明

特別会計競輪事業

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	568,978	615,434	△46,456	特定財源 163,870 一般財源 405,108		
1 総 務 管 理 費	568,978	615,434	△46,456	特定財源 163,870 一般財源 405,108		
1 一 般 管 理 費	345,233	493,065	△147,832	財産収入 332 諸収入 22,906 一般財源 321,995	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 25 積 立 金 26 寄 附 金 27 公 課 費	7,200 48,991 47,465 20,243 500 2,358 2,958 200,517 1 15,000

(単位：千円)

説		明		
<b>1 人事管理 【事業課・人事課】</b>				<b>126,257</b>
( 特定財源	22,906	一般財源	103,351)	
1 非常勤嘱託報酬				7,200
3人				
2 一般職給				48,991
12人				
3 扶養手当				1,748
地域手当				6,336
時間外勤務手当				12,785
管理職手当				2,070
期末手当				12,561
勤勉手当				10,272
通勤手当				973
住居手当				720
4 共済組合負担金				18,548
地方公務員災害補償基金負担金				108
健康保険料				539
厚生年金保険料				980
雇用保険料				68
9 普通旅費				284
特別旅費				2,074
<b>2 一般事務 【事業課】</b>				<b>15,501</b>
( 特定財源	0	一般財源	15,501)	
8 自転車教室講師謝礼				500
26 東京市町村自治調査会寄附金				1
27 消費税				15,000
<b>3 負担金・補助金 【事業課】</b>				<b>2,958</b>
( 特定財源	0	一般財源	2,958)	
19 関東地区プロ自転車競技大会負担金				243
全日本プロ選手権自転車競技大会負担金				30
関東地区優秀選手養成訓練実施負担金				295
暴力団・ノミ屋等追放対策東京都推進委員会負担金				30
日本競輪選手会東京支部負担金				2,146

特別会計競輪事業

款(1)総務費  
 項(1)総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		
					区 分	金 額	
1 1 1							
2 財産管理費	206,861	105,385	101,476	繰入金 140,632 一般財源 66,229	11 需用費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費 16 原材料費 18 備品購入費 19 負担金補助 及び交付金	20,601 66,232 332 119,032 33 630 1	

(単位：千円)

説	明	
	日本競輪選手会立川・八王子地区負担金	160
	全国競輪都市協議会分担金	1
	暴力団・ノミ屋等追放対策推進関東ブロック連絡協議会負担金	3
	立川・国立暴力団追放協議会負担金	50
<b>4 競輪事業財政調整基金等運用管理 【財政課】</b>		<b>200,517</b>
	( 特定財源 332 一般財源 200,185)	
	25 競輪事業財政調整基金積立金	50,298
	競輪事業施設等整備基金積立金	150,219
<b>1 財産管理 【事業課】</b>		<b>206,861</b>
	( 特定財源 140,632 一般財源 66,229)	
11	修繕料・物品	601
	修繕料・施設	20,000
13	自家用電気工作物保安委託料	499
	水槽等清掃点検委託料	1,296
	消防用設備保守委託料	1,917
	エンドレスカメラ用タワー装置保守委託料	179
	競輪場等警備委託料	15,804
	ボイラーばい煙測定委託料	486
	特殊建築物定期調査及び建築設備定期検査委託料	1,712
	非常用発電機設備保守委託料	1,005
	冷温水装置保守委託料	4,536
	エレベーター・エスカレーター・荷物昇降機保守委託料	1,080
	中央スタンドゴンドラ設備保守委託料	389
	空調用自動制御装置保守委託料	2,808
	特別観覧席ガラス等清掃委託料	1,048
	空調環境水質測定委託料	1,815
	競輪場内樹木せん定及び消毒委託料	2,052
	場内シャッター点検委託料	44
	空調設備等清掃点検委託料	2,700
	産業廃棄物処分委託料	21,600
	冷却水管洗浄委託料	1,331
	防災管理点検委託料	340
	無停電電源装置定期点検委託料	1,901
	シルバー人材センター委託料(除草・芝刈ほか)	1,441
	受信障害解消対策業務委託料	249
14	自動給茶機リース料	332
15	各所補修工事	119,032

特別会計競輪事業

款(1)総務費  
項(1)総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 1 2						
3 周辺環境整備対策費	16,884	16,984	△100	一般財源 16,884	14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金補助及び交付金	188 3,618 13,078
2 事業費	15,605,694	16,156,133	△550,439	特定財源 64,799 一般財源 15,540,895		
1 開催費	15,605,694	16,156,133	△550,439	特定財源 64,799 一般財源 15,540,895		
1 開催費	15,605,694	16,156,133	△550,439	繰入金 33,202 諸収入 31,597 一般財源 15,540,895	4 共済費 5 災害補償費 7 賃金 8 報償費 11 需用費 12 役員費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金 22 補償補填及び賠償金 23 償還金利子及び割引料	7,201 1 284,912 549,612 162,116 106,471 1,990,011 457,702 483,434 337 11,563,897

(単位：千円)

説	明	
16	原材料費・維持補修用	33
18	自動体外式除細動器（AED）ほか購入	630
19	自衛消防業務新規講習負担金	1
<b>1</b>	<b>周辺環境整備対策 【事業課】</b>	<b>16,884</b>
	（特定財源 0 一般財源 16,884）	
14	カラオケ機器借上料	188
15	周辺対策工事	486
	曙町運動広場等整地工事	3,132
19	周辺自治会環境整備対策交付金	11,972
	周辺対策協議会交付金	1,106
<b>1</b>	<b>開催従事員事務 【事業課】</b>	<b>154,023</b>
	（特定財源 2,560 一般財源 151,463）	
4	健康保険料	2,600
	雇用保険料	1
	労災保険料	1,600
5	非常勤職員公務災害補償	1
7	従事員賃金	144,912
13	従事員健康診断委託料	373
14	従事員労務・給与管理システム使用料	4,536
<b>2</b>	<b>普通開催・記念開催 【事業課】</b>	<b>1,109,019</b>
	（特定財源 55,635 一般財源 1,053,384）	
8	ポスターデザインコンペ委員謝礼	22
	選手賞金	549,000
	ポスターデザインコンペ賞金	90
	賞品	500
11	消耗品費	30,128
	燃料費・ガソリン	177
	燃料費・重油	7
	燃料費・灯油	131
	燃料費・プロパン	121
	食糧費	220
	印刷製本費	9,002

特別会計競輪事業

款(2)事業費  
項(1)開催費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 1 1						



(単位：千円)

説	明
	光熱水費・電気料 54,575
	光熱水費・ガス代 18,378
	光熱水費・上下水道料 36,288
12	郵便料 672
	電話料 8,414
	電話架設料 435
	インターネット使用料 397
	開催広告料 74,730
	洗濯代 54
	装飾代 400
	荷物運搬料 324
13	シルバー人材センター委託料（記者棟清掃じんかい収集ほか） 9,985
	場内及び特別観覧席清掃じんかい収集処理委託料 50,372
	場内外警備及び交通整理委託料 16,033
	無料バス運行委託料 15,997
	特別観覧席入場等サービス委託料 4,462
	設備全般維持保守委託料 23,976
	車券発売機・払戻機等保守委託料 43,444
	現金取扱業務委託料 6,941
	選手宿舍食堂運営業務委託料 22,269
	アトラクション等場内イベント演出委託料 12,042
	ポスター制作委託料 700
	重勝式業務代行委託料 3,575
	産業廃棄物処理委託料 168
	ホームページ構築・運用事業委託料 10,532
	映像・放送管理等業務委託料 26,640
	競輪動画サービスシステム管理委託料 3,413
14	自動車リース料 614
	テレビ受信料 735
	C A T V視聴料 2,541
	有料道路通行料 182
	ファクシミリリース料 431
	複写機借上料 1,001
	電波利用料 36
	トータリゼータシステム使用料 22,032
	業務用無線機リース料 628
	車券発売・払戻機器等リース料 9,613
	駐車場使用料 7,000
	印刷機借上料 3

特別会計競輪事業

款(2)事業費  
項(1)開催費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
2	1	1						

(単位：千円)

説	明	
	映像装置等リース料	16,632
	監視カメラ装置リース料	6,957
	19 立川競輪運営協議会負担金	6,000
<b>3 勝者投票払戻金等事務 【事業課】</b>		<b>10,632,733</b>
	( 特定財源 0 一般財源 10,632,733)	
	22 勝者投票事故支出金	336
	23 返還金	1,000
	勝者投票払戻金	10,631,397
<b>4 場外事務 【事業課】</b>		<b>1,817,092</b>
	( 特定財源 6,604 一般財源 1,810,488)	
	4 健康保険料	3,000
	7 従事員賃金	140,000
	11 消耗品費	9,042
	燃料費・灯油	700
	食糧費	147
	印刷製本費	3,200
	12 開催広告料	20,515
	銀行振込手数料	400
	荷物運搬料	130
	13 場外事務委託料	1,145,526
	衛星通信送信委託料	81,530
	14 施設借上料	342,974
	自動車借上料	400
	サービス機器等借上料	2,857
	ブロンズシステム使用料	37,840
	トータリゼータシステム使用料	690
	19 地元対策負担金	23,707
	運営協議会負担金	4,434
<b>5 開催に伴う納付金等 【事業課】</b>		<b>654,700</b>
	( 特定財源 0 一般財源 654,700)	
	13 競技業務委託料	230,383
	サイクルテレホン事務センター運営委託料	29,938
	19 全国競輪施行者協議会負担金	129,836
	ガールズケイリン分担金	300
	(公財) J K A 交付金	264,243

特別会計競輪事業

款(2)事業費  
項(1)開催費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 1 1						
3 繰 出 金	100,000	100,000	0	一般財源 100,000		
1 繰 出 金	100,000	100,000	0	一般財源 100,000		
1 繰 出 金	100,000	100,000	0	一般財源 100,000	28 繰 出 金	100,000
4 公 債 費	3,395	3,395	0	一般財源 3,395		
1 公 債 費	3,395	3,395	0	一般財源 3,395		
1 利 子	3,395	3,395	0	一般財源 3,395	23 償還金利子 及び割引料	3,395
5 諸 支 出 金	1	1	0	一般財源 1		
1 地方公共団体 金 融 機 構 納 付 金	1	1	0	一般財源 1		
1 地方公共団 体金融機構 納 付 金	1	1	0	一般財源 1	19 負担金補助 及び交付金	1
6 予 備 費	4,000	4,000	0	一般財源 4,000		

(単位：千円)

説		明		
<b>6</b>	<b>重勝式統一発売事務 【事業課】</b>			<b>1,238,127</b>
	(特定財源	0	一般財源	1,238,127)
13	競技業務委託料			4,912
	業務代行委託料			246,800
19	全国競輪施行者協議会負担金			1
	共同開催事務協力負担金			53,062
	(公財) J K A 交付金			1,851
22	勝者投票事故支出金			1
23	返還金			6,000
	勝者投票払戻金			925,500
<hr/>				
<b>1</b>	<b>一般会計へ繰出 【財政課】</b>			<b>100,000</b>
	(特定財源	0	一般財源	100,000)
28	一般会計へ繰出			100,000
<hr/>				
<b>1</b>	<b>借入金に対する利子支払 【財政課】</b>			<b>3,395</b>
	(特定財源	0	一般財源	3,395)
23	一時借入金利子			3,395
<hr/>				
<b>1</b>	<b>地方公共団体金融機構納付金 【事業課】</b>			<b>1</b>
	(特定財源	0	一般財源	1)
19	公営競技納付金			1

特別会計競輪事業

款(6)予備費  
項(1)予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
6 1 予 備 費	4,000	4,000	0	一般財源 4,000		
1 予 備 費	4,000	4,000	0	一般財源 4,000		
歳 出 合 計	16,282,068	16,878,963	△596,895			

(単位：千円)

説	明

特別会計競輪事業

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職員	嘱託職員	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	12	3	7,200	48,991	47,465	103,656	20,243	123,899	
前年度	12	3	7,200	49,703	47,748	104,651	19,858	124,509	
比 較	0	0	0	△ 712	△ 283	△ 995	385	△ 610	

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
		本年度	1,748	6,336	12,785	2,070	12,561	10,272	973
	前年度	1,950	6,457	12,949	2,051	12,847	9,954	1,108	432
	比 較	△ 202	△ 121	△ 164	19	△ 286	318	△ 135	288



## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 712	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	781	平均昇給率 2.38%	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,493		
職 員 手 当	△ 283	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 117	扶養手当	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 166		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
30年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	334,792	—	—	—	—
	平均給与月額 (円)	510,368	—	—	—	—
	平均年齢 (歳)	42.8	—	—	—	—
29年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	339,392	—	—	—	—
	平均給与月額 (円)	682,678	—	—	—	—
	平均年齢 (歳)	43.0	—	—	—	—

## イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高 校 卒 程 度	立 川 市	144,600	—	—	—	—
大 学 卒 程 度	立 川 市	182,700	—	—	—	—
高 校 卒 程 度	国	147,100	—	—	—	—
大 学 卒 程 度	国	183,700	—	—	—	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
30年 1月1日現在	5級	1	8.3	5級			5級			5級					
	4級	1	8.3	4級			4級			4級					
	3級	4	33.3	3級			3級			3級					
	2級	2	16.8	2級			2級			2級			2級		
	1級	4	33.3	1級			1級			1級			1級		
	計	12	100.0	計			計			計			計		
29年 1月1日現在	5級	1	8.3	5級			5級			5級					
	4級	1	8.3	4級			4級			4級					
	3級	4	33.4	3級			3級			3級					
	2級	3	25.0	2級			2級			2級			2級		
	1級	3	25.0	1級			1級			1級			1級		
	計	12	100.0	計			計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の 職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主任職)	主 事 (その他の職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主任職)	主 事 (その他の職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税務職	薬剂・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	12	12					
	昇給に係る職員数(B)(人)	10	10					
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1				
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	9	9				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B)／(A) (%)	83.3	83.3						
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	12	12					
	昇給に係る職員数(B)(人)	10	10					
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	10	10				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B)／(A) (%)	83.3	83.3						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.175 (1.100)	2.325 (1.250)	4.50 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養 手当・地域手当・役職加 算
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	【算定基礎】給料・扶養 手当・地域手当・役職加 算・管理職加算

※ ( ) 内は、再任用職員分

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支 給 対 象 職 員 数 (人)	国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)
市 内 全 域	12	12	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一 般 行 政 職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(% (30年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、欠配第一子で700円高く、16才~22才の子への加算額で1,000円、子で850円低い。課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円高い。課長職については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限27,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円を支給。
通 勤 手 当	異 なる	国の支給限度額 55,000円 市は実費全額支給。



債務負担行為で翌年度以降にわたるもの  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
映像・放送管理等業務委託	106,265	平成29年度	26,640

についての前年度末までの支出額又は  
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
平成30年度 平成31年度	79,625				79,625

特 別 会 計 競 輪 事 業





# 国民健康保険事業



# 平成 30 年度立川市特別会計 国民健康保険事業予算

平成 30 年度立川市の特別会計国民健康保険事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 16,859,385 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費款内での各項に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国 民 健 康 保 険 料		3,916,486
	1. 国 民 健 康 保 険 料	3,916,486
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		23
	1. 手 数 料	23
3. 国 庫 支 出 金		19
	1. 国 庫 負 担 金	1
	2. 国 庫 補 助 金	18
4. 療 養 給 付 費 等 交 付 金		1
	1. 療 養 給 付 費 等 交 付 金	1
5. 都 支 出 金		11,067,808
	1. 都 補 助 金	11,067,808
6. 繰 入 金		1,835,634
	1. 繰 入 金	1,835,634
7. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
8. 諸 収 入		39,413
	1. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	20,538
	2. 市 預 金 利 子	16
	3. 雑 入	18,859
歳 入 合 計		16,859,385

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		230,294
	1. 総 務 管 理 費	205,626
	2. 徴 収 費	24,668
2. 保 険 給 付 費		10,930,467
	1. 療 養 諸 費	9,460,989
	2. 高 額 療 養 費	1,352,295
	3. 移 送 費	2
	4. 出 産 育 児 諸 費	84,042
	5. 葬 祭 諸 費	15,000
	6. 結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	18,139
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		5,484,576
	1. 医 療 給 付 費 分	3,798,511
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,200,811
	3. 介 護 納 付 金 分	485,254
4. 共 同 事 業 拠 出 金		3
	1. 共 同 事 業 拠 出 金	3
5. 保 健 事 業 費		179,044
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	140,102
	2. 保 健 事 業 費	38,942
6. 諸 支 出 金		32,001
	1. 償 還 金 及 び 還 付 金	32,001
7. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		16,859,385

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
特定保健指導委託	平成31年度 平成32年度	9,484

特別會計国民健康保険事業  
歳入歳出予算事項別明細書

## 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 国民健康保険料	3,916,486	4,112,115	△195,629
2. 使用料及び手数料	23	22	1
3. 国庫支出金	19	3,469,332	△3,469,313
4. 療養給付費等交付金	1	70,265	△70,264
5. 都支出金	11,067,808	1,135,702	9,932,106
6. 繰入金	1,835,634	2,035,767	△200,133
7. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	39,413	38,032	1,381
○ 前期高齢者交付金		4,235,675	△4,235,675
○ 共同事業交付金		5,318,106	△5,318,106
歳入合計	16,859,385	20,415,017	△3,555,632



(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	230,294	248,144	△17,850	8,357		53	221,884
2. 保険給付費	10,930,467	11,185,781	△255,314	10,812,596			117,871
3. 国民健康 保険事業費 納付金	5,484,576		5,484,576	184,742			5,299,834
4. 共 同 事 業 拠 出 金	3	5,516,795	△5,516,792				3
5. 保健事業費	179,044	245,389	△66,345	62,131			116,913
6. 諸 支 出 金	32,001	30,001	2,000				32,001
7. 予 備 費	3,000	3,000	0				3,000
○ 後期高齢者 支 援 金 等		2,343,273	△2,343,273				
○ 前期高齢者 納 付 金 等		8,592	△8,592				
○ 老 人 保 健 拠 出 金		46	△46				
○ 介 護 納 付 金		833,996	△833,996				
歳 出 合 計	16,859,385	20,415,017	△3,555,632	11,067,826		53	5,791,506

特別会計国民健康保険事業

2. 歳入

款(1)国民健康保険料

項(1)国民健康保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1国民健康保険料	3,916,486	4,112,115	△195,629		
1国民健康保険料	3,916,486	4,112,115	△195,629		
1一般被保険者 国民健康保険料	3,901,344	4,013,647	△112,303	1医療給付費分 現年分	2,534,894
				2介護納付金分 現年分	302,666
				3後期高齢者 支援金分現年分	848,415
				4医療給付費分 滞納繰越分	138,795
				5介護納付金分 滞納繰越分	24,985
				6後期高齢者支援 金分滞納繰越分	51,589
2退職被保険者等 国民健康保険料	15,142	98,468	△83,326	1医療給付費分 現年分	6,520
				2介護納付金分 現年分	1,603
				3後期高齢者 支援金分現年分	2,106
				4医療給付費分 滞納繰越分	2,891
				5介護納付金分 滞納繰越分	944

(単位：千円)

説	明
調定見込額 2,816,549	収入率 90.0%
調定見込額 336,296	収入率 90.0%
調定見込額 942,684	収入率 90.0%
調定見込額 555,181	収入率 25.0%
調定見込額 99,942	収入率 25.0%
調定見込額 206,357	収入率 25.0%
調定見込額 6,654	収入率 98.0%
調定見込額 1,636	収入率 98.0%
調定見込額 2,149	収入率 98.0%
調定見込額 8,261	収入率 35.0%
調定見込額 2,698	収入率 35.0%

特別会計国民健康保険事業

款 (1) 国民健康保険料

項 (1) 国民健康保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1	1	2				6 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	1,078
2 使用料及び手数料			23	22	1		
	1 手 数 料		23	22	1		
		1 総務手数料	23	22	1	1 手 数 料	23
3 国 庫 支 出 金			19	3,469,332	△3,469,313		
	1 国 庫 負 担 金		1	3,195,047	△3,195,046		
		1 療養給付費等 負 担 金	1	2,982,156	△2,982,155	1 過 年 度 分	1
		○ 高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	0	178,448	△178,448		
		○ 特 定 健 診 ・ 特 定 保 健 指 導 負 担 金	0	34,443	△34,443		
	2 国 庫 補 助 金		18	274,285	△274,267		
		1 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	18	1	17	1 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	18
		○ 調 整 交 付 金	0	262,584	△262,584		
		○ 国 民 健 康 保 險 制 度 関 係 業 務 準 備 事 業 費 補 助 金	0	11,700	△11,700		
4 療養給付費等交付金			1	70,265	△70,264		
	1 療養給付費等交付金		1	70,265	△70,264		
		1 療養給付費等 交 付 金	1	70,265	△70,264	1 過 年 度 分	1

(単位：千円)

	説	明
調定見込額 3,082	収入率 35.0%	
証明手数料		
療養給付費等過年度精算交付金（科目存置）		
退職被保険者等過年度療養給付費交付金（科目存置）		

特別会計国民健康保険事業

款(5)都支出金  
項(1)都補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
5都 支 出 金	11,067,808	1,135,702	9,932,106		
1都 補 助 金	11,067,808	922,811	10,144,997		
1保 險 給 付 費 等 交 付 金	10,936,104	0	10,936,104	1普 通 交 付 金	10,812,593
				2特 別 交 付 金	123,511
2都 補 助 金	131,704	53,704	78,000	1都 補 助 金	131,704
○財 政 調 整 交 付 金	0	869,107	△869,107		
○都 負 担 金	0	212,891	△212,891		
○高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	0	178,448	△178,448		
○特 定 健 診 ・ 特 定 保 健 指 導 負 担 金	0	34,443	△34,443		
6繰 入 金	1,835,634	2,035,767	△200,133		
1繰 入 金	1,835,634	2,035,767	△200,133		
1繰 入 金	1,835,634	2,035,767	△200,133	1保 險 基 盤 安 定 繰 入 金	749,134
				2職 員 給 与 費 等 繰 入 金	225,891
				3出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金	56,000
				4財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	1
				5そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	804,608

(単位：千円)

説	明
保険基盤安定繰入金（一般分）	451,016
保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	298,118
科 目 存 置	

特別会計国民健康保険事業

款(7)繰越金

項(1)繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
7繰越金	1	1	0		
1繰越金	1	1	0		
1繰越金	1	1	0	1繰越金	1
8諸収入	39,413	38,032	1,381		
1延滞金加算金 及び過料	20,538	21,484	△946		
1延滞金	20,538	21,484	△946	1延滞金	20,538
2市預金利子	16	13	3		
1市預金利子	16	13	3	1預金利子	16
3雑収入	18,859	16,535	2,324		
1第三者納付金	9,830	5,596	4,234	1一般被保険者 第三者納付金	9,829
				2退職被保険者等 第三者納付金	1
2返納金	8,330	8,782	△452	1一般被保険者 返納金	8,327
				2退職被保険者等 返納金	3
3雑収入	699	2,157	△1,458	1雑収入	699
○前期高齢者交付金	0	4,235,675	△4,235,675		



(単位：千円)

説	明
科 目 存 置	
科 目 存 置	
不当利得返還金（現年分）	7,409
不当利得返還金（繰越分）	917
不正利得返還金（現年分）	1
不当利得返還金（現年分）	1
不当利得返還金（繰越分）	1
不正利得返還金（現年分）	1
雇用保険料個人負担分	30
療養費一部負担金軽減特例措置分	669

特別会計国民健康保険事業

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
○ 前期高齢者交付金	0	4,235,675	△4,235,675		
○ 前期高齢者交付金	0	4,235,675	△4,235,675		
○ 共同事業交付金	0	5,318,106	△5,318,106		
○ 共同事業交付金	0	5,318,106	△5,318,106		
○ 共同事業交付金	0	682,635	△682,635		
○ 保険財政共同安定 化事業交付金	0	4,635,471	△4,635,471		
歳 入 合 計	16,859,385	20,415,017	△3,555,632		

(単位：千円)

説	明

特別会計国民健康保険事業

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	230,294	248,144	△17,850	特定財源 8,410 一般財源 221,884		
1 総 務 管 理 費	205,626	179,945	25,681	特定財源 2,545 一般財源 203,081		
1 一 般 管 理 費	202,448	176,633	25,815	都支出金 2,515 諸収入 30 一般財源 199,903	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 賃 金 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使 用 料 及 び 賃 借 料	10,239 77,040 61,777 29,402 3,546 110 1,679 4,544 14,073 38

(単位：千円)

説		明		
<b>1 人事管理 【人事課】</b>				<b>182,114</b>
( 特定財源	30	一般財源	182,084)	
1 非常勤嘱託報酬				10,239
4 人				
2 一般職給				77,040
2 2 人				
3 扶養手当				2,427
地域手当				9,654
時間外勤務手当				10,896
管理職手当				917
期末手当				19,686
勤勉手当				14,811
通勤手当				2,522
住居手当				864
4 共済組合負担金				27,002
地方公務員災害補償基金負担金				145
健康保険料				838
厚生年金保険料				1,318
雇用保険料				99
7 臨時事務員賃金				3,546
9 費用弁償				3
普通旅費				107
<b>2 一般事務 【保険年金課】</b>				<b>20,334</b>
( 特定財源	2,515	一般財源	17,819)	
11 消耗品費				719
印刷製本費				960
12 郵便料				4,541
ごみ処理手数料				3
13 補助金申請等システム保守委託料				324
レセプト内容点検委託料				5,869
柔道整復施術費支給申請書点検等業務委託料				3,944
国保情報集約システム委託料				3,936
14 レセプト管理システム機器借上料				38

特別会計国民健康保険事業

款(1)総務費  
項(1)総務管理費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
						区 分	金 額
1	1 2 運 営 協 議 会 費	1,589	1,637	△48	一般財源 1,589	1 報 酬	1,309
						11 需 用 費	20
						12 役 務 費	235
						14 使 用 料 及 び 賃 借 料	25
	3 国 民 健 康 保 険 団 体 連 合 会 負 担 金	1,589	1,675	△86	一般財源 1,589	19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,589
	2 徴 収 費	24,668	68,199	△43,531	特定財源 5,865 一般財源 18,803		
	1 徴 収 費	24,668	26,863	△2,195	使用料及び 手数料 都支出金 5,842 一般財源 18,803	23 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料	1,948 10,099 12,621
	○ 徴 収 総 務 費	0	41,336	△41,336			
	2 保 険 給 付 費	10,930,467	11,185,781	△255,314	特定財源 10,812,596 一般財源 117,871		
	1 療 養 諸 費	9,460,989	9,822,594	△361,605	特定財源 9,442,160 一般財源 18,829		

(単位：千円)

説	明	
<b>1 運営協議会管理運営 【保険年金課】</b>		<b>1,589</b>
( 特定財源 0 一般財源 1,589)		
1 国民健康保険運営協議会委員報酬 17人		1,309
11 消耗品費		20
12 郵便料		53
筆耕翻訳料		182
14 複写機借上料		25
<b>1 東京都国民健康保険団体連合会事務 【保険年金課】</b>		<b>1,589</b>
( 特定財源 0 一般財源 1,589)		
19 東京都国民健康保険団体連合会負担金		1,589
<b>1 賦課徴収事務 【保険年金課】</b>		<b>24,668</b>
( 特定財源 5,865 一般財源 18,803)		
11 消耗品費		159
印刷製本費		1,783
修繕料・物品		6
12 郵便料		9,057
電話料		27
キャッシュカード口座振替受付サービス通信費		100
口座振替手数料		889
キャッシュカード口座振替受付サービス手数料		26
13 口座振替電算処理委託料		1,077
コールセンター業務委託料		5,842
コンビニエンスストア・モバイルレジ収納業務委託料		5,344
キャッシュカード口座振替受付サービス委託料		260
クレジットカード収納業務委託料		98

特別会計国民健康保険事業

款(2)保険給付費

項(1)療養諸費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
2	1	1 一般被保険者療養給付費	9,211,833	9,491,985	△280,152	国庫支出金 3 都支出金 9,193,674 一般財源 18,156	19負担金補助 及び交付金	9,211,833
		2 退職被保険者等療養給付費	87,669	151,580	△63,911	都支出金 87,665 一般財源 4	19負担金補助 及び交付金	87,669
		3 一般被保険者療養費	118,464	135,002	△16,538	都支出金 117,795 一般財源 669	19負担金補助 及び交付金	118,464
		4 退職被保険者等療養費	2,216	2,329	△113	都支出金 2,216	19負担金補助 及び交付金	2,216
		5 審査支払手数料	40,807	41,698	△891	都支出金 40,807	13委 託 料	40,807
	2	高額療養費	1,352,295	1,243,973	108,322	特定財源 1,352,295		
		1 一般被保険者高額療養費	1,336,291	1,221,385	114,906	都支出金 1,336,291	19負担金補助 及び交付金	1,336,291
		2 退職被保険者等高額療養費	13,124	20,917	△7,793	都支出金 13,124	19負担金補助 及び交付金	13,124
		3 一般被保険者高額介護合算療養費	2,830	1,621	1,209	都支出金 2,830	19負担金補助 及び交付金	2,830



(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【保険年金課】		9,211,833
( 特定財源 9,193,677 一般財源 18,156)		
19 一般被保険者療養給付費負担金		9,211,833
1 保険給付事業 【保険年金課】		87,669
( 特定財源 87,665 一般財源 4)		
19 退職被保険者等療養給付費負担金		87,669
1 保険給付事業 【保険年金課】		118,464
( 特定財源 117,795 一般財源 669)		
19 一般被保険者療養費負担金		118,464
1 保険給付事業 【保険年金課】		2,216
( 特定財源 2,216 一般財源 0)		
19 退職被保険者等療養費負担金		2,216
1 保険給付事業 【保険年金課】		40,807
( 特定財源 40,807 一般財源 0)		
13 診療報酬明細書審査支払委託料		25,854
療養費審査委託料		298
共同電算処理委託料		14,281
第三者行為求償事務委託料		158
高額介護合算委託料		216
1 保険給付事業 【保険年金課】		1,336,291
( 特定財源 1,336,291 一般財源 0)		
19 一般被保険者高額療養費負担金		1,336,291
1 保険給付事業 【保険年金課】		13,124
( 特定財源 13,124 一般財源 0)		
19 退職被保険者等高額療養費負担金		13,124
1 保険給付事業 【保険年金課】		2,830
( 特定財源 2,830 一般財源 0)		
19 一般被保険者高額介護合算療養費負担金		2,830

特別会計国民健康保険事業

款(2)保険給付費  
項(2)高額療養費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 2 4 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0	都支出金 50	19負担金補助及び交付金	50
3 移 送 費	2	2	0	特定財源 2		
1 一般被保険者移送費	1	1	0	都支出金 1	19負担金補助及び交付金	1
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	都支出金 1	19負担金補助及び交付金	1
4 出産育児諸費	84,042	86,140	△2,098	一般財源 84,042		
1 出産育児一時金	84,000	86,100	△2,100	一般財源 84,000	19負担金補助及び交付金	84,000
2 支払手数料	42	40	2	一般財源 42	13委託料	42
5 葬 祭 諸 費	15,000	15,000	0	一般財源 15,000		
1 葬 祭 費	15,000	15,000	0	一般財源 15,000	19負担金補助及び交付金	15,000
6 結核・精神医療給付金	18,139	18,072	67	特定財源 18,139		
1 一般被保険者結核・精神医療給付金	17,949	17,850	99	都支出金 17,949	19負担金補助及び交付金	17,949

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【保険年金課】		50
( 特定財源 50 一般財源 0)		
19 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金		50
1 保険給付事業 【保険年金課】		1
( 特定財源 1 一般財源 0)		
19 一般被保険者移送費負担金		1
1 保険給付事業 【保険年金課】		1
( 特定財源 1 一般財源 0)		
19 退職被保険者等移送費負担金		1
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		84,000
( 特定財源 0 一般財源 84,000)		
19 出産育児一時金負担金		84,000
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		42
( 特定財源 0 一般財源 42)		
13 出産育児一時金支払手数料		42
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		15,000
( 特定財源 0 一般財源 15,000)		
19 葬祭費負担金		15,000
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		17,949
( 特定財源 17,949 一般財源 0)		
19 一般被保険者結核・精神医療給付金		17,949

特別会計国民健康保険事業

款(2)保険給付費

項(6)結核・精神医療給付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 6 2 退職被保険者等結核・精神医療給付金	190	222	△32	都支出金 190	19負担金補助及び交付金	190
3 国民健康保険事業費納付金	5,484,576	0	5,484,576	特定財源 184,742 一般財源 5,299,834		
1 医療給付費分	3,798,511	0	3,798,511	特定財源 184,742 一般財源 3,613,769		
1 一般被保険者医療給付費分	3,789,099	0	3,789,099	国庫支出金 15 都支出金 184,727 一般財源 3,604,357	19負担金補助及び交付金	3,789,099
2 退職被保険者等医療給付費分	9,412	0	9,412	一般財源 9,412	19負担金補助及び交付金	9,412
2 後期高齢者支援金等分	1,200,811	0	1,200,811	一般財源 1,200,811		
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,197,626	0	1,197,626	一般財源 1,197,626	19負担金補助及び交付金	1,197,626
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	3,185	0	3,185	一般財源 3,185	19負担金補助及び交付金	3,185
3 介護納付金分	485,254	0	485,254	一般財源 485,254		
1 介護納付金分	485,254	0	485,254	一般財源 485,254	19負担金補助及び交付金	485,254
4 共同事業拠出金	3	5,516,795	△5,516,792	一般財源 3		
1 共同事業拠出金	3	5,516,795	△5,516,792	一般財源 3		
1 共同事業拠出金	3	6	△3	一般財源 3	19負担金補助及び交付金	3

(単位：千円)

説	明	
<b>1 保険付加給付事業 【保険年金課】</b>		<b>190</b>
( 特定財源 190 一般財源 0)		
19 退職被保険者等結核・精神医療給付金		190
<b>1 医療給付費分 【保険年金課】</b>		<b>3,789,099</b>
( 特定財源 184,742 一般財源 3,604,357)		
19 一般被保険者医療給付費分		3,789,099
<b>1 医療給付費分 【保険年金課】</b>		<b>9,412</b>
( 特定財源 0 一般財源 9,412)		
19 退職被保険者等医療給付費分		9,412
<b>1 後期高齢者支援金等分 【保険年金課】</b>		<b>1,197,626</b>
( 特定財源 0 一般財源 1,197,626)		
19 一般被保険者後期高齢者支援金等分		1,197,626
<b>1 後期高齢者支援金等分 【保険年金課】</b>		<b>3,185</b>
( 特定財源 0 一般財源 3,185)		
19 退職被保険者等後期高齢者支援金等分		3,185
<b>1 介護納付金分 【保険年金課】</b>		<b>485,254</b>
( 特定財源 0 一般財源 485,254)		
19 介護納付金分		485,254
<b>1 共同事業拠出金 【保険年金課】</b>		<b>3</b>
( 特定財源 0 一般財源 3)		
19 年金受給者名簿作成負担金		3

特別会計国民健康保険事業

款(4) 共同事業拠出金

項(1) 共同事業拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		
					区 分	金 額	
4 1 ○ 高額医療費 共同事業医 療費拠出金	0	713,794	△713,794				
○ 保 険 財 政 共同安定化 事業拠出金	0	4,802,501	△4,802,501				
○ 高額医療費 共同事業事 務費拠出金	0	247	△247				
○ 保 険 財 政 共同安定化 事業事務費 拠 出 金	0	247	△247				
5 保 健 事 業 費	179,044	245,389	△66,345	特定財源 62,131 一般財源 116,913			
1 特定健康診査 等 事 業 費	140,102	196,839	△56,737	特定財源 55,594 一般財源 84,508			
1 特定健康診 査等事業費	140,102	196,839	△56,737	都支出金 55,594 一般財源 84,508	11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,549 3,866 130,786 3,901	
2 保 健 事 業 費	38,942	48,550	△9,608	特定財源 6,537 一般財源 32,405			
1 保 健 衛 生 普 及 費	38,942	48,550	△9,608	都支出金 6,537 一般財源 32,405	11 需 用 費 12 役 務 費	99 804	

(単位：千円)

説	明	
<b>1 特定健診事業 【保険年金課】</b>		<b>135,748</b>
( 特定財源	54,500	一般財源
		81,248)
11 消耗品費		119
印刷製本費		1,309
12 郵便料		3,738
回線使用料		91
13 シルバー人材センター委託料 (ポスター掲示)		33
特定健診委託料		123,963
特定健康診査受診勧奨委託料		2,594
19 特定健康診査・特定保健指導負担金		3,901
<b>2 特定保健指導事業 【保険年金課】</b>		<b>4,354</b>
( 特定財源	1,094	一般財源
		3,260)
11 消耗品費		40
印刷製本費		81
12 郵便料		37
13 特定保健指導委託料		4,196
<b>1 保健事業 【保険年金課】</b>		<b>38,942</b>
( 特定財源	6,537	一般財源
		32,405)

特別会計国民健康保険事業

款(5)保健事業費  
項(2)保健事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
5 2 1					13委託料 19負担金補助 及び交付金	11,557 26,482
6 諸 支 出 金	32,001	30,001	2,000	一般財源 32,001		
1 償 還 金 及 び 還 付 金	32,001	30,001	2,000	一般財源 32,001		
1 償 還 金	32,001	30,001	2,000	一般財源 32,001	23償還金利子 及び割引料	32,001
7 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
○後 期 高 齡 者 支 援 金 等	0	2,343,273	△2,343,273			
○後 期 高 齡 者 支 援 金 等	0	2,343,273	△2,343,273			
○後 期 高 齡 者 支 援 金	0	2,343,102	△2,343,102			
○後 期 高 齡 者 関 係 事 務 費 拠 出 金	0	171	△171			
○前 期 高 齡 者 納 付 金 等	0	8,592	△8,592			



(単位：千円)

説	明
11	印刷製本費 99
12	郵便料 664
	糖尿病性腎症重症化予防指導手数料 140
13	ジェネリック差額通知委託料 831
	糖尿病性腎症重症化予防指導委託料 10,726
19	地域健康づくりグループ支援事業負担金 1,598
	貯筋体操教室負担金 64
	人間ドック等受診補助金 24,820
<hr/>	
<hr/>	
<b>1 国民健康保険料過誤納還付 【保険年金課】</b>	<b>32,000</b>
( 特定財源 0 一般財源 32,000)	
23 保険料過誤納還付金及び還付加算金	32,000
<hr/>	
<b>2 国都支出金等精算返還金 【保険年金課】</b>	<b>1</b>
( 特定財源 0 一般財源 1)	
23 国都支出金等精算返還金	1
<hr/>	
<hr/>	
<hr/>	
<hr/>	
<hr/>	
<hr/>	
<hr/>	
<hr/>	
<hr/>	
<hr/>	
<hr/>	

特別会計国民健康保険事業

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
○ 前期高齢者 納付金等	0	8,592	△8,592			
○ 前期高齢者 納付金	0	8,427	△8,427			
○ 前期高齢者 関係事務費 拠出金	0	165	△165			
○ 老人保健拠出金	0	46	△46			
○ 老人保健 拠出金	0	46	△46			
○ 老人保健事 務費拠出金	0	46	△46			
○ 介護納付金	0	833,996	△833,996			
○ 介護納付金	0	833,996	△833,996			
○ 介護納付金	0	833,996	△833,996			
歳 出 合 計	16,859,385	20,415,017	△3,555,632			

(単位：千円)

説	明

特別会計国民健康保険事業

# 給 与 費

## 1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	17	1,309			
	計	17	1,309			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	17	1,309			
	計	17	1,309			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	0	0			
	計	0	0			

# 明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
		1,309		1,309	
		1,309		1,309	
		1,309		1,309	
		1,309		1,309	
		0		0	
		0		0	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
	一般職員	嘱託職員	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	22	4	10,239	77,040	61,777	149,056	29,402	178,458	
前年度	21	4	10,239	72,210	57,845	140,294	26,414	166,708	
比較	1	0	0	4,830	3,932	8,762	2,988	11,750	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度		2,427	9,654	10,896	917	19,686	14,811	2,522
前年度		1,872	9,006	11,157	880	18,314	13,046	2,418	1,152
比較		555	648	△ 261	37	1,372	1,765	104	△ 288

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,830	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	994	平均昇給率 2.26%	
		そ の 他 の 増 減 分	3,836		
職 員 手 当	3,932	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 225	扶養手当	
		そ の 他 の 増 減 分	4,157		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
30年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	285,638	————	————	347,000	————
	平均給与月額 (円)	343,358	————	————	369,376	————
	平均年齢 (歳)	37.6	————	————	45.5	————
29年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	290,933	————	————	227,400	————
	平均給与月額 (円)	358,353	————	————	247,188	————
	平均年齢 (歳)	38.1	————	————	32.3	————

## イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高 校 卒 程 度	立 川 市	144,600	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	立 川 市	182,700	————	————	175,100	————
高 校 卒 程 度	国	147,100	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	国	183,700	————	————	209,200	————

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
30年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	4.8	4級			4級			4級					
	3級	3	14.3	3級			3級			3級					
	2級	4	19.0	2級			2級			2級	1	100.0	2級		
	1級	13	61.9	1級			1級			1級			1級		
	計	21	100.0	計			計			計	1	100.0	計		
29年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	4.8	4級			4級			4級					
	3級	4	19.0	3級			3級			3級					
	2級	3	14.3	2級			2級			2級			2級		
	1級	13	61.9	1級			1級			1級	1	100.0	1級		
	計	21	100.0	計			計			計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主任職)	主 事 (その他の職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主任職)	主 事 (その他の職)



エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税務職	薬剤・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	22	21			1		
	昇給に係る職員数(B)(人)	18	17			1		
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)	1	1				
		4号給(人)	17	16			1	
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B)／(A) (%)	81.8	81.0			100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	21	20			1		
	昇給に係る職員数(B)(人)	21	20			1		
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	20	19			1	
		5号給(人)						
		6号給(人)	1	1				
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.175 (1.100)	2.325 (1.250)	4.50 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養 手当・地域手当・役職加 算
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	【算定基礎】給料・扶養 手当・地域手当・役職加 算・管理職加算

※ ( ) 内は、再任用職員分

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支 給 対 象 職 員 数 (人)	国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)
市 内 全 域	12	22	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一 般 行 政 職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (30年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、欠配第一子で700円高く、16才~22才の子への加算額で1,000円、子で850円低い。課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円高い。課長職については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限27,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円を支給。
通 勤 手 当	異 なる	国の支給限度額 55,000円 市は実費全額支給。



債務負担行為で翌年度以降にわたるもの  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定保健指導委託	9,484		

についての前年度末までの支出額又は  
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
平成31年度 平成32年度	9,484	2,586			6,898

特別会計国民健康保険事業



# 下 水 道 事 業





# 平成 30 年度立川市特別会計 下水道事業予算

平成 30 年度立川市の特別会計下水道事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,849,062 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地 方 債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 分 担 金 及 び 負 担 金		16,817
	1. 下 水 道 整 備 負 担 金	16,817
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		2,600,245
	1. 使 用 料	2,599,771
	2. 手 数 料	474
3. 国 庫 支 出 金		154,100
	1. 国 庫 補 助 金	154,100
4. 都 支 出 金		9,080
	1. 都 補 助 金	9,080
5. 繰 入 金		1,850,988
	1. 繰 入 金	1,850,988
6. 繰 越 金		10,000
	1. 繰 越 金	10,000
7. 諸 収 入		6,532
	1. 市 預 金 利 子	12
	2. 雑 入	6,520
8. 市 債		1,201,300
	1. 市 債	1,201,300
歳 入 合 計		5,849,062

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		706,764
	1. 総務管理費	706,764
2. 事業費		3,129,241
	1. 管渠整備費	1,529,205
	2. 処理場費	916,893
	3. 流域下水道費	683,143
3. 公債費		2,003,057
	1. 公債費	2,003,057
4. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳出合計		5,849,062

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
公営企業会計システム構築業務委託	平成31年度	12,284

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	1, 201, 300	証書借入又は証券発行  事業進捗，市財政その他の都合により起債の全部又は一部を翌年度へ繰越し借り入れることができる。	5.0%以内 ただし，利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について，利率の見直しを行った後においては，当該見直し後の利率を適用する。	借り入れの時からすえ置きを含み，40年以内に償還する。 ただし，市財政その他の都合によりすえ置き期間及び償還期限を短縮し若しくは繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。



# 特別会計下水道事業 歳入歳出予算事項別明細書

※※ 債務負担行為にかかわる工事請負費のうち  
本年度から翌年度にわたるもの。





1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 分担金及び負担金	16,817	16,852	△35
2. 使用料及び手数料	2,600,245	2,611,235	△10,990
3. 国庫支出金	154,100	10,000	144,100
4. 都支出金	9,080	1,875	7,205
5. 繰入金	1,850,988	1,903,546	△52,558
6. 繰越金	10,000	10,000	0
7. 諸収入	6,532	7,046	△514
8. 市債	1,201,300	806,900	394,400
歳入合計	5,849,062	5,367,454	481,608

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	706,764	700,269	6,495	1,375	21,200	2,423	681,766
2. 事業費	3,129,241	2,536,286	592,955	161,805	1,180,100	23,638	1,763,698
3. 公債費	2,003,057	2,129,899	△126,842				2,003,057
4. 予備費	10,000	1,000	9,000				10,000
歳出合計	5,849,062	5,367,454	481,608	163,180	1,201,300	26,061	4,458,521

特別会計下水道事業

2. 歳入

款(1)分担金及び負担金

項(1)下水道整備負担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金	16,817	16,852	△35		
1 下 水 道 整 備 負 担 金	16,817	16,852	△35		
1 下 水 道 整 備 負 担 金	16,817	16,852	△35	1 下 水 道 整 備 負 担 金	16,817
2 使 用 料 及 び 手 数 料	2,600,245	2,611,235	△10,990		
1 使 用 料	2,599,771	2,610,761	△10,990		
1 使 用 料	2,599,771	2,610,761	△10,990	1 下 水 道 使 用 料	2,599,771
2 手 数 料	474	474	0		
1 手 数 料	474	474	0	1 下 水 道 手 数 料	474
3 国 庫 支 出 金	154,100	10,000	144,100		
1 国 庫 補 助 金	154,100	10,000	144,100		
1 下 水 道 事 業 費 補 助 金	154,100	10,000	144,100	1 下 水 道 事 業 費 補 助 金	154,100
4 都 支 出 金	9,080	1,875	7,205		
1 都 補 助 金	9,080	1,875	7,205		
1 下 水 道 事 業 費 補 助 金	9,080	1,875	7,205	1 下 水 道 事 業 費 補 助 金	9,080

(単位：千円)

説		明	
単独処理区国立市負担金			
	維持管理費負担金		14,077
	建設費負担金		2,740
使用者数	96,000件	調定見込額	2,615,464
収入率	99.4%	収入見込額	2,599,771
	下水道諸証明手数料		4
	指定下水道工事店指定申請手数料		465
	排水設備工事責任技術者登録申請手数料		5
管渠分			
	308,200 × 1 / 2		
管渠分			
	308,200 × 2.5 / 100		7,705
	雨水流出抑制事業分		1,375

特別会計下水道事業

款(5)繰入金  
項(1)繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
5繰入金	1,850,988	1,903,546	△52,558		
1繰入金	1,850,988	1,903,546	△52,558		
1繰入金	1,850,988	1,903,546	△52,558	1一般会計繰入金	1,850,988
6繰越金	10,000	10,000	0		
1繰越金	10,000	10,000	0		
1繰越金	10,000	10,000	0	1繰越金	10,000
7諸収入	6,532	7,046	△514		
1市預金利子	12	14	△2		
1市預金利子	12	14	△2	1預金利子	12
2雑収入	6,520	7,032	△512		
1雑収入	6,520	7,032	△512	1雑収入	6,520
8市債	1,201,300	806,900	394,400		
1市債	1,201,300	806,900	394,400		
1市債	1,201,300	806,900	394,400	1下水道債	1,201,300

(単位：千円)

説	明
自動販売機電気料	43
自動検針等実施に伴う電気料	6
都道掘削復旧監督事務費	160
下水処理施設利用負担金	6,247
雇用保険料個人負担分	64
管渠分	896,100
流域下水道分	284,000
北多摩1号流域	5,400
北多摩2号流域	256,890
多摩川上流流域	21,710
公営企業会計移行分	21,200

特別会計下水道事業

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
歳 入 合 計	5,849,062	5,367,454	481,608		

(単位：千円)

説	明

特別会計下水道事業

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	706,764	700,269	6,495	特定財源 24,998 一般財源 681,766		
1 総 務 管 理 費	706,764	700,269	6,495	特定財源 24,998 一般財源 681,766		
1 一 般 管 理 費	706,764	700,269	6,495	使用料及び 手数料 都支出金 繰入金 諸収入 市債 一般財源	109  1,375 2,250 64 21,200 681,766	1 報 酬 22,800 2 給 料 135,627 3 職員手当等 97,855 4 共 済 費 49,758 7 賃 金 124 9 旅 費 368 11 需 用 費 478 12 役 務 費 19 13 委 託 料 286,657 14 使用料及び 賃 借 料 367 15 工事請負費 5,184 19 負担金補助 及び交付金 11,557 22 補償補填及 び 賠 償 金 1 23 償還金利子 及び割引料 1 27 公 課 費 95,968



(単位：千円)

説	明	
<b>1 人事管理 【下水道管理課・人事課】</b>		<b>306,662</b>
(特定財源	64 一般財源	306,598)
1 非常勤嘱託報酬		22,800
8人		
2 一般職給		135,627
一般職	30人 再任用	6人
3 扶養手当		3,908
地域手当		17,051
時間外勤務手当		9,530
管理職手当		2,663
特殊勤務手当		306
期末手当		33,471
勤勉手当		25,423
通勤手当		4,747
住居手当		720
管理職員特別勤務手当		36
4 共済組合負担金		43,928
地方公務員災害補償基金負担金		451
健康保険料		1,940
厚生年金保険料		3,205
雇用保険料		215
労災保険料		19
7 臨時事務員賃金		124
9 普通旅費		348
特別旅費		20
19 日本下水道事業団研修負担金		130
<b>2 下水道使用料収納等事務 【下水道管理課】</b>		<b>365,866</b>
(特定財源	109 一般財源	365,757)
11 消耗品費		477
12 郵便料		18
13 下水道料徴収委託料		263,252
14 複写機借上料		333
駐車料		34
15 水量計測用機器取替等工事		5,184

特別会計下水道事業

款(1)総務費  
項(1)総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
1	1	1						
2 事 業 費			3,129,241	2,536,286	592,955	特定財源 1,365,543 一般財源 1,763,698		
1 管 渠 整 備 費			1,529,205	1,053,069	476,136	特定財源 1,061,170 一般財源 468,035		
1 維 持 管 理 費			936,262	409,956	526,306	使用料及び 手数料 国庫支出金 90,100 都支出金 4,505 市債 444,000 一般財源 397,292	11 需 用 費 10,244 12 役 務 費 982 13 委 託 料 246,208 14 使 用 料 及 び 賃 借 料 1,729 15 工 事 請 負 費 671,763	

(単位：千円)

説	明	
19 日本下水道協会負担金		560
多摩川上流流域下水道事業対策協議会負担金		5
たちかわ楽市負担金		30
水洗便所改造補助金		1
水洗便所改造資金利子補給金		1
生活扶助世帯水洗便所改造補助金		1
22 水洗便所改造資金融資損失補償費		1
23 下水道料(過年度分)還付金		1
27 消費税		95,968
<b>3 水質規制事務 【下水道管理課】</b>		<b>5,829</b>
( 特定財源 0 一般財源 5,829)		
19 水質検査業務共同実施負担金		5,829
<b>4 雨水浸透施設助成事業 【下水道管理課】</b>		<b>5,002</b>
( 特定財源 3,625 一般財源 1,377)		
11 消耗品費		1
12 郵便料		1
19 雨水浸透施設設置補助金		5,000
<b>5 排水設備台帳システム管理等事務 【下水道管理課】</b>		<b>2,143</b>
( 特定財源 0 一般財源 2,143)		
13 排水設備台帳システム補正等業務委託料		2,143
<b>6 公営企業会計移行事務 【下水道管理課】</b>		<b>21,262</b>
( 特定財源 21,200 一般財源 62)		
13 公営企業会計移行等事務委託料		12,048
公営企業会計システム構築業務委託料		9,214
<b>1 下水道管路維持管理 【下水道管理課】</b>		<b>312,778</b>
( 特定財源 365 一般財源 312,413)		
11 消耗品費		219
燃料費・ガソリン		496
燃料費・軽油		8
燃料費・天然ガス		32

特別会計下水道事業

款(2)事業費  
 項(1)管渠整備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
2	1	1					16原材料費	5,336

(単位：千円)

説	明	
	印刷製本費	53
	修繕料・物品	659
12	施設管理者賠償責任保険料	207
13	産業廃棄物処分委託料	10,290
	管渠及び雨水枳清掃委託料	51,066
	伏越清掃委託料	18,792
	下水道管理用地草刈等委託料	2,452
	都道掘削復旧監督事務委託料	100
	下水道台帳調書作成委託料	5,864
	下水道施設調査委託料	34,749
	下水道管渠調査委託料	2,376
14	公共下水道管理設用地借上料	110
	庁用車リース料	1,002
	下水道台帳用機器リース料	617
15	下水道維持工事	80,000
	下水道管渠等維持工事	71,512
	下水道管渠補修工事	26,838
16	原材料費・維持補修用	5,336
<b>2</b>	<b>下水道ポンプ場維持管理 【下水処理場】</b>	<b>131,276</b>
	(特定財源 90,000 一般財源 41,276)	
11	消耗品費	54
	燃料費・軽油	18
	燃料費・重油	155
	光熱水費・電気料	6,216
	光熱水費・上下水道料	130
	修繕料・施設	2,204
12	電話料	328
	電話回線占用料	446
	施設管理者賠償責任保険料	1
13	下水道施設運転委託料	13,197
	消防用設備保守委託料	130
	自家用電気工作物保安委託料	578
	電気設備点検委託料	4,400
	臭気測定委託料	78
	植栽管理委託料	2,042
	機械設備点検委託料	821
	地下重油タンク点検委託料	58
	産業廃棄物収集運搬委託料	1,800

特別会計下水道事業

款(2)事業費  
項(1)管渠整備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		
					区 分	金 額	
2 1 1							
2 単独処理区 管 渠 費	24,206	27,079	△2,873	諸収入 50 市債 24,000 一般財源 156	11需用費 13委託料 15工事請負費 22補償補填及 び賠償金	56 120 23,029 1,001	
3 流域処理区 管 渠 費	557,624	605,467	△47,843	分担金及び 負担金 2,740 国庫支出金 64,000 都支出金 3,200 諸収入 110 市債 417,100 一般財源 70,474	11需用費 12役務費 13委託料 14使用料及び 賃借料 15工事請負費 19負担金補助 及び交付金 22補償補填及 び賠償金	382 26 179,415 1,703 144,047 231,050 1,001	

(単位：千円)

説	明	
	産業廃棄物処分委託料	794
15	上砂町雨水ポンプ場監視システム更新工事	90,000
	柏町汚水中継ポンプ場維持補修工事	7,826
<b>3</b>	<b>下水道長寿命化事業 【下水道工務課】</b>	<b>492,208</b>
	( 特定財源 448,605 一般財源 43,603)	
13	土壌調査申請業務委託料	45,715
	建設資材価格等特別調査業務委託料	499
	環境調査委託料	11,407
	下水道施設ストックマネジメント計画策定委託料	39,000
15	緑川幹線改築工事	395,587
<b>1</b>	<b>下水道管整備事業(単独処理区) 汚水・雨水処理 【下水道工務課】</b>	<b>11,395</b>
	( 特定財源 11,300 一般財源 95)	
11	消耗品費	56
15	枝線埋設工事	10,339
22	水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1,000
<b>2</b>	<b>下水道施設指導事務(単独処理区) 【下水道管理課】</b>	<b>12,811</b>
	( 特定財源 12,750 一般財源 61)	
13	都道掘削復旧監督事務委託料	120
15	柵設置工事	12,690
22	水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1
<b>1</b>	<b>流域処理区事務 【下水道工務課】</b>	<b>2,131</b>
	( 特定財源 0 一般財源 2,131)	
11	消耗品費	282
	燃料費・ガソリン	100
12	郵便料	10
	測量用機器等調整手数料	16
14	庁用車リース料	324
	下水道工事積算支援システム借上料	1,379
19	東京都多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
<b>2</b>	<b>下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区) 汚水処理</b>	<b>6,400</b>
	<b>【下水道工務課】</b>	
	( 特定財源 6,400 一般財源 0)	
15	汚水枝線埋設工事	5,400
22	水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1,000

特別会計下水道事業

款(2)事業費  
項(1)管渠整備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		
					区 分	金 額	
2 1 3							
4 私道対策費	11,113	10,567	546	市債 11,000 一般財源 113	15 工事請負費 22 補償補填及び賠償金	10,083 1,030	
2 処 理 場 費	916,893	879,175	37,718	特定財源 20,373 一般財源 896,520			
1 維持管理費	916,893	879,175	37,718	分担金及び負担金 14,077 諸収入 6,296 一般財源 896,520	11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 16 原材料費 27 公課費	275,359 532 357,441 2,977 280,233 347 4	



(単位：千円)

説	明	
<b>3 下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）雨水処理</b>		<b>8,312</b>
<b>【下水道工務課】</b>		
( 特定財源                    0            一般財源                    8,312)		
13 空堀川排水区雨水浸透施設清掃委託料		3,072
産業廃棄物処分委託料		393
15 空堀川排水区道路雨水柵等浸透化工事		4,847
<b>4 下水道施設指導事務（流域処理区）</b>	<b>【下水道管理課】</b>	<b>12,151</b>
( 特定財源                    12,110            一般財源                    41)		
13 都道掘削復旧監督事務委託料		150
15 柵設置工事		12,000
22 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費		1
<b>5 流域編入事業</b>	<b>【下水道工務課】</b>	<b>528,630</b>
( 特定財源                    468,640            一般財源                    59,990)		
13 錦幹線及び下水送水施設等築造委託料		175,800
15 ※※下水終末処理場汚泥消化槽等撤去工事		121,800
19 流域下水道建設費等負担金（清算）		231,030
<b>1 私道下水管理設事業</b>	<b>【下水道工務課】</b>	<b>6,400</b>
( 特定財源                    6,400            一般財源                    0)		
15 下水管理設工事		5,400
22 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費		1,000
<b>2 下水道施設指導事務（私道）</b>	<b>【下水道管理課】</b>	<b>4,713</b>
( 特定財源                    4,600            一般財源                    113)		
15 柵設置工事		4,683
22 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費		30
<b>1 処理場管理運営</b>	<b>【下水処理場】</b>	<b>916,893</b>
( 特定財源                    20,373            一般財源                    896,520)		
11 消耗品費		61,567
燃料費・ガソリン		119
燃料費・重油		24,034
燃料費・プロパン		1
印刷製本費		30
光熱水費・電気料		148,141

特別会計下水道事業

款(2)事業費  
項(2)処理場費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
2	2	1						

(単位：千円)

説	明
	光熱水費・ガス代 64
	光熱水費・上下水道料 1,223
	修繕料・物品 180
	修繕料・施設 40,000
12	郵便料 7
	電話料 160
	特定温室効果ガス排出量検証手数料 216
	濃度計検査手数料 88
	酸素ボンベ検定料 44
	施設管理者賠償責任保険料 17
13	場内電話保守委託料 68
	ディーゼルエンジン点検委託料 2,400
	電気設備点検委託料 14,628
	雨水ポンプ等点検委託料 10,160
	植栽管理委託料 5,230
	送風機設備点検委託料 3,100
	空調設備点検委託料 678
	高度処理施設自家用電気工作物保安委託料 180
	砂ろ過原水ポンプ点検委託料 228
	空気圧縮機点検委託料 3,594
	地下重油タンク点検委託料 706
	下水道施設運転委託料 265,444
	消防用設備保守委託料 524
	各池槽産業廃棄物処分委託料 477
	放射線等測定委託料 510
	高度処理施設活性炭取替委託料 15,693
	シルバー人材センター委託料(除草・芝刈) 915
	不用薬品処分委託料 70
	焼却灰等搬出処分委託料 14,325
	各種分析測定委託料 7,809
	水質分析機器点検委託料 278
	残渣搬出処分委託料 7,722
	廃油処分委託料 162
	地球温暖化対策技術管理業務委託料 1,664
	産業廃棄物収集運搬処分委託料(場内) 130
	産業廃棄物収集運搬処分委託料(し尿) 746
14	複写機借上料 135
	全室素・全りん自動計測器借上料 2,842
15	1次処理設備補修工事 105,070

特別会計下水道事業

款(2)事業費  
項(2)処理場費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節	
						区 分	金 額
2 2 1							
3 流域下水道費	683,143	604,042	79,101	特定財源 284,000 一般財源 399,143			
1 流域下水道 建設費	284,098	211,388	72,710	市債 284,000 一般財源 98	19負担金補助 及び交付金	284,098	
2 流域下水道 処理費	399,045	392,654	6,391	一般財源 399,045	19負担金補助 及び交付金	399,045	
3 公 債 費	2,003,057	2,129,899	△126,842	一般財源 2,003,057			
1 公 債 費	2,003,057	2,129,899	△126,842	一般財源 2,003,057			
1元 金	1,674,672	1,734,080	△59,408	一般財源 1,674,672	23償還金利子 及び割引料	1,674,672	
2利 子	328,385	395,819	△67,434	一般財源 328,385	23償還金利子 及び割引料	328,385	
4 予 備 費	10,000	1,000	9,000	一般財源 10,000			
1 予 備 費	10,000	1,000	9,000	一般財源 10,000			

(単位：千円)

説	明	
2次処理設備補修工事		42,931
汚泥処理設備補修工事		112,252
電気計装設備補修工事		14,580
管理施設等補修工事		5,400
16 原材料費・維持補修用		26
原材料費・焼却炉用		321
27 汚染負荷量賦課金		4
<hr/>		
<b>1 流域下水道建設費負担金 【下水道管理課】</b>		<b>284,098</b>
( 特定財源 284,000 一般財源 98)		
19 北多摩1号流域下水道負担金		5,434
北多摩2号流域下水道負担金		256,924
多摩川上流流域下水道負担金		21,740
<hr/>		
<b>1 流域下水道処理費負担金 【下水道管理課】</b>		<b>399,045</b>
( 特定財源 0 一般財源 399,045)		
19 北多摩1号処理区維持管理負担金		31,502
北多摩2号処理区維持管理負担金		205,010
多摩川上流処理区維持管理負担金		162,533
<hr/>		
<hr/>		
<b>1 借入金元金償還金 【財政課】</b>		<b>1,674,672</b>
( 特定財源 0 一般財源 1,674,672)		
23 市債元金		1,674,672
<hr/>		
<b>1 借入金に対する利子支払 【財政課】</b>		<b>328,385</b>
( 特定財源 0 一般財源 328,385)		
23 市債利子		327,990
一時借入金利子		395
<hr/>		
<hr/>		

特別会計下水道事業

款(4)予備費  
項(1)予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
4	1	1 予 備 費	10,000	1,000	9,000	一般財源 10,000		
歳 出 合 計			5,849,062	5,367,454	481,608			

(単位：千円)

説	明

特別会計下水道事業

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職員	嘱託職員	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	30 (6)	8	22,800	135,627	97,855	256,282	49,758	306,040	
前年度	30 (9)	7	19,800	138,907	99,180	257,887	47,531	305,418	
比 較	0 (△ 3)	1	3,000	△ 3,280	△ 1,325	△ 1,605	2,227	622	

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	不 快 危 険 当 手 当 (千円)	災 害 時 緊 急 出 動 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		3,908	17,051	9,530	2,663	240	66	33,471
前年度		5,262	17,612	9,530	2,604	240	66	33,714	24,200
比 較		△ 1,354	△ 561	0	59	0	0	△ 243	1,223

職員手当 の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本年度		4,747	720
前年度		4,908	1,008	36
比 較		△ 161	△ 288	0

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,280	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,173	平均昇給率 1.72%	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 4,453		
職 員 手 当	△ 1,325	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 426	扶養手当	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 899		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職
30年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	338,929	————	————	————	315,000
	平均給与月額 (円)	415,701	————	————	————	353,200
	平均年齢 (歳)	44.3	————	————	————	44.2
29年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	341,466	————	————	————	————
	平均給与月額 (円)	417,932	————	————	————	————
	平均年齢 (歳)	45.0	————	————	————	————

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 程 度	立 川 市	144,600	————	————	————	142,000
大 学 卒 程 度	立 川 市	182,700	————	————	————	————
高 校 卒 程 度	国	147,100	————	————	————	144,500
大 学 卒 程 度	国	183,700	————	————	————	————

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
30年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	3	10.6	4級			4級			4級					
	3級	8	28.6	3級			3級			3級					
	2級	12 (6)	42.9 (100.0)	2級			2級			2級			2級	1	100.0
	1級	5	17.9	1級			1級			1級			1級		
	計	28 (6)	100.0 (100.0)	計			計			計			計	1	100.0
29年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	3	10.4	4級			4級			4級					
	3級	8	27.6	3級			3級			3級					
	2級	13 (9)	44.8 (100.0)	2級			2級			2級			2級		
	1級	5	17.2	1級			1級			1級			1級		
	計	29 (9)	100.0 (100.0)	計			計			計			計		

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の 職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主任職)	主 事 (その他の職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主任職)	主 事 (その他の職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税務職	薬剂・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	30	29				1	
	昇給に係る職員数(B)(人)	24	23				1	
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1				
		2号給(人)	1	1				
		3号給(人)						
		4号給(人)	22	21				1
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B)／(A) (%)	80.0	79.3				100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	30	30					
	昇給に係る職員数(B)(人)	27	27					
	号給数別内訳	1号給(人)	3	3				
		2号給(人)	1	1				
		3号給(人)						
		4号給(人)	23	23				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B)／(A) (%)	90.0	90.0						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.175 (1.100)	2.325 (1.250)	4.50 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養 手当・地域手当・役職加 算
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	【算定基礎】給料・扶養 手当・地域手当・役職加 算・管理職加算

※ ( ) 内は、再任用職員分

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支 給 対 象 職 員 数 (人)	国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)
市 内 全 域	12	30 (6)	12

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一 般 行 政 職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2				0.0
支給対象職員の比率(%) (30年1月1日現在)	85.7	82.9				2.9
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順 1. 不快危険手当 2. 災害時緊急出動手当					
	対象職員順 1. 不快危険手当 2. 災害時緊急出動手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、欠配第一子で700円高く、16才~22才の子への加算額で1,000円、子で850円低い。課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円高い。課長職については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限27,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円を支給。
通 勤 手 当	異 なる	国の支給限度額 55,000円 市は実費全額支給。



債務負担行為で翌年度以降にわたるもの  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度未までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金あっせんに係る 損失補償	あっせん貸付による取立て不能と なった元金償還額	平成24年度 平成29年度	
水洗便所改造資金あっせんに係る 利子補給	あっせん貸付における貸付金の貸 付残高の利子の1/2に相当する金 額	平成24年度 平成29年度	
錦幹線及び下水送水施設等築造委 託	8,837,000		
下水終末処理場汚泥消化槽等撤去 工事	204,580		
公営企業会計移行等事務委託	44,324	平成29年度	10,554
公営企業会計システム構築業務委 託	12,284		

についての前年度末までの支出額又は  
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国都支出金	地 方 債	そ の 他	
融資を受けた日から 45日以内の償還日の 属する月から36月以 内	限度額に同じ				
融資を受けた日から 45日以内の償還日の 属する月から36月以 内	限度額に同じ				
平成30年度 平成35年度	8,837,000	3,937,500	4,712,000	58,258	129,242
平成30年度 平成31年度	204,580		202,000	2,432	148
平成30年度 平成32年度	33,770		33,600		170
平成31年度	12,284		12,200		84

特 別 会 計 下 水 道 事 業

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 償 還 見 込 額	
下 水 道 債	15,003,379	13,253,199	1,201,300	1,674,672	12,779,827
平 成 29 年 度 債		901,800			901,800
合 計	15,003,379	14,154,999	1,201,300	1,674,672	13,681,627



# 駐 車 場 事 業



# 平成 30 年度立川市特別会計 駐車場事業予算

平成 30 年度立川市の特別会計駐車場事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 140,025 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1.財 産 収 入		22
	1.財 産 運 用 収 入	22
2.繰 入 金		1
	1.繰 入 金	1
3.繰 越 金		1
	1.繰 越 金	1
4.諸 収 入		140,001
	1.市 預 金 利 子	1
	2.雑 入	140,000
歳 入 合 計		140,025

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1.総 務 費		10,518
	1.総 務 管 理 費	10,518
2.事 業 費		129,007
	1.事 業 費	129,007
3.予 備 費		500
	1.予 備 費	500
歳 出 合 計		140,025

特別会計駐車場事業  
歳入歳出予算事項別明細書



1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 財産収入	22	62	△40
2. 繰入金	1	1	0
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	140,001	140,001	0
歳入合計	140,025	140,065	△40

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	10,518	18,557	△8,039			22	10,496
2. 事業費	129,007	121,008	7,999				129,007
3. 予備費	500	500	0				500
歳出合計	140,025	140,065	△40			22	140,003

特別会計駐車場事業

2. 歳入

款(1)財産収入

項(1)財産運用収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1財 産 収 入	22	62	△40		
1財 産 運 用 収 入	22	62	△40		
1利子及び配当金	22	62	△40	1利子及び配当金	22
2繰 入 金	1	1	0		
1繰 入 金	1	1	0		
1繰 入 金	1	1	0	1繰 入 金	1
3繰 越 金	1	1	0		
1繰 越 金	1	1	0		
1繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金	1
4諸 収 入	140,001	140,001	0		
1市 預 金 利 子	1	1	0		
1市 預 金 利 子	1	1	0	1預 金 利 子	1
2雑 入	140,000	140,000	0		
1雑 入	140,000	140,000	0	1雑 入	140,000
歳 入 合 計	140,025	140,065	△40		



(単位：千円)

説	明
	駐車場事業財政調整基金運用利子
	駐車場事業財政調整基金繰入
	科 目 存 置
	指定管理者納付金

特別会計駐車場事業

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	10,518	18,557	△8,039	特定財源 22 一般財源 10,496		
1 総務管理費	10,518	18,557	△8,039	特定財源 22 一般財源 10,496		
1 一般管理費	10,518	18,557	△8,039	財産収入 22 一般財源 10,496	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 25 積 立 金	4,323 3,609 1,799 10 777
2 事 業 費	129,007	121,008	7,999	一般財源 129,007		
1 事 業 費	129,007	121,008	7,999	一般財源 129,007		
1 事 業 費	129,007	121,008	7,999	一般財源 129,007	11 需 用 費 12 役 務 費 15 工 事 請 負 費 17 公 有 財 産 購 入 費 19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 27 公 課 費	1,560 103 8,000 87,081 22,762 1 9,500

(単位：千円)

説	明
<b>1 人事管理 【人事課】</b>	<b>9,741</b>
( 特定財源	0 一般財源 9,741)
2 一般職給	4,323
1 人	
3 扶養手当	400
地域手当	567
時間外勤務手当	325
期末手当	1,198
勤勉手当	875
通勤手当	100
住居手当	144
4 共済組合負担金	1,793
地方公務員災害補償基金負担金	6
9 普通旅費	10
<b>2 駐車場事業財政調整基金運用管理 【財政課】</b>	<b>777</b>
( 特定財源	22 一般財源 755)
25 駐車場事業財政調整基金積立金	777
<b>1 駐車場管理運営 【交通対策課】</b>	<b>129,007</b>
( 特定財源	0 一般財源 129,007)
11 消耗品費	10
修繕料・物品	50
修繕料・施設	1,500
12 郵便料	3
廃棄処分手数料	100
15 緑川第四駐車場解体工事	8,000
17 北口第一駐車場取得費割賦金	87,081
19 北口第一駐車場共益費分担金	22,762
22 徴収業務事故支出金	1
27 消費税	9,500

特別会計駐車場事業

款(3)予備費  
項(1)予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
3 予 備 費	500	500	0	一般財源 500		
1 予 備 費	500	500	0	一般財源 500		
1 予 備 費	500	500	0	一般財源 500		
歳 出 合 計	140,025	140,065	△40			

(単位：千円)

説	明

特別会計駐車場事業

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職員	嘱託職員	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1			4,323	3,609	7,932	1,799	9,731	
前年度	1			3,726	2,562	6,288	1,153	7,441	
比 較	0			597	1,047	1,644	646	2,290	

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千 円)	地 域 手 当 (千 円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千 円)	期 末 手 当 (千 円)	勤 勉 手 当 (千 円)	通 勤 手 当 (千 円)	住 居 手 当 (千 円)
		本年度	400	567	325	1,198	875	100
	前年度	114	460	166	935	643	100	144
	比 較	286	107	159	263	232	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	597	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	14	平均昇給率 0.42%	
		そ の 他 の 増 減 分	583		
職 員 手 当	1,047	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 42	扶養手当	
		そ の 他 の 増 減 分	1,089		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
30年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	283,800	————	————	————	————
	平均給与月額 (円)	329,856	————	————	————	————
	平均年齢 (歳)	37.4	————	————	————	————
29年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	265,000	————	————	————	————
	平均給与月額 (円)	352,941	————	————	————	————
	平均年齢 (歳)	36.4	————	————	————	————

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高 校 卒 程 度	立 川 市	144,600	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	立 川 市	182,700	————	————	————	————
高 校 卒 程 度	国	147,100	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	国	183,700	————	————	————	————

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
30年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級	1	100.0	2級			2級			2級			2級		
	1級			1級			1級			1級			1級		
	計	1	100.0	計			計			計			計		
29年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級			2級			2級			2級			2級		
	1級	1	100.0	1級			1級			1級			1級		
	計	1	100.0	計			計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の 職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主任職)	主 事 (その他の職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主任職)	主 事 (その他の職)



エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税務職	薬剂・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1					
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1					
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	1	1				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0						
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1					
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1					
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	1	1				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.175 (1.100)	2.325 (1.250)	4.50 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養 手当・地域手当・役職加 算
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	【算定基礎】給料・扶養 手当・地域手当・役職加 算・管理職加算

※ ( ) 内は、再任用職員分

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
市 内 全 域	12	1	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (30年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、欠配第一子で700円高く、16才~22才の子への加算額で1,000円、子で850円低い。課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円高い。課長職については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限27,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円を支給。
通 勤 手 当	異 なる	国の支給限度額 55,000円 市は実費全額支給。



債務負担行為で翌年度以降にわたるもの  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
北口第一駐車場取得事業	2,665,557千円及びこれに付帯する利子等	平成6年度 平成29年度	3,640,966

についての前年度末までの支出額又は  
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
平成30年度 平成31年度	130,637				130,637

特 別 会 計 駐 車 場 事 業



# 介 護 保 險 事 業





# 平成 30 年度立川市特別会計 介護保険事業予算

平成 30 年度立川市の特別会計介護保険事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 13,174,515 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費款内での各項に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 保 険 料		3,046,319
	1. 介 護 保 険 料	3,046,319
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1. 手 数 料	1
3. 国 庫 支 出 金		2,871,400
	1. 国 庫 負 担 金	2,160,281
	2. 国 庫 補 助 金	711,119
4. 支 払 基 金 交 付 金		3,371,966
	1. 支 払 基 金 交 付 金	3,371,966
5. 都 支 出 金		1,857,459
	1. 都 負 担 金	1,752,973
	2. 都 補 助 金	104,486
6. 財 産 収 入		34
	1. 財 産 運 用 収 入	34
7. 繰 入 金		2,027,081
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,027,080
	2. 基 金 繰 入 金	1
8. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
9. 諸 収 入		254
	1. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	2
	2. 預 金 利 子	10
	3. 雑 入	242
歳 入 合 計		13,174,515

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		380,061
	1. 総 務 管 理 費	288,783
	2. 徴 収 費	10,868
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費	78,083
	4. 趣 旨 普 及 費	2,327
2. 保 険 給 付 費		12,040,788
	1. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	11,016,889
	2. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	284,508
	3. そ の 他 諸 費	13,598
	4. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	309,203
	5. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	41,391
	6. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	375,199
3. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1
	1. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
4. 地 域 支 援 事 業 費		699,889
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	441,938
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	4,769
	3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	251,908
	4. そ の 他 諸 費	1,274
5. 基 金 積 立 金		44,114
	1. 基 金 積 立 金	44,114
6. 公 債 費		1
	1. 公 債 費	1
7. 諸 支 出 金		4,660
	1. 償 還 金 及 び 還 付 金	4,660

(単位：千円)

款	項	金額
8. 繰出金		1
	1. 繰出金	1
9. 予備費		5,000
	1. 予備費	5,000
歳出合計		13,174,515

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
機能維持事業委託	平成31年度	54



特別会計介護保険事業  
歳入歳出予算事項別明細書

## 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 保険料	3,046,319	3,033,785	12,534
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 国庫支出金	2,871,400	2,919,843	△48,443
4. 支払基金交付金	3,371,966	3,628,180	△256,214
5. 都支出金	1,857,459	1,941,366	△83,907
6. 財産収入	34	34	0
7. 繰入金	2,027,081	2,159,215	△132,134
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	254	288	△34
歳入合計	13,174,515	13,682,713	△508,198



(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	380,061	367,997	12,064			116	379,945
2. 保 険 給 付 費	12,040,788	12,406,322	△365,534	4,423,781		3,251,010	4,365,997
3. 財 政 安 定 化 基金拠出金	1	1	0				1
4. 地 域 支 援 事業費	699,889	802,431	△102,542	305,071		121,079	273,739
5. 基金積立金	44,114	34	44,080			34	44,080
6. 公 債 費	1	96,667	△96,666				1
7. 諸 支 出 金	4,660	4,260	400				4,660
8. 繰 出 金	1	1	0				1
9. 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	13,174,515	13,682,713	△508,198	4,728,852		3,372,239	5,073,424

特別会計介護保険事業

2. 歳入

款(1)保険料

項(1)介護保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1保 險 料	3,046,319	3,033,785	12,534		
1介 護 保 險 料	3,046,319	3,033,785	12,534		
1第1号被保険者 保 險 料	3,046,319	3,033,785	12,534	1現年分特別徴収 保 險 料	2,700,655
				2現年分普通徴収 保 險 料	330,556
				3滞納繰越分	15,108
2使用料及び手数料	1	1	0		
1手 数 料	1	1	0		
1総務手数料	1	1	0	1手 数 料	1
3国 庫 支 出 金	2,871,400	2,919,843	△48,443		
1国 庫 負 担 金	2,160,281	2,208,556	△48,275		
1介護給付費負担金	2,160,281	2,208,556	△48,275	1現 年 度 分	2,160,280
				2過 年 度 分	1
2国 庫 補 助 金	711,119	711,287	△168		
1調 整 交 付 金	524,541	503,120	21,421	1現 年 度 分 調 整 交 付 金	524,540
				2過 年 度 分 調 整 交 付 金	1

(単位：千円)

説	明
調定見込額 2,700,655	収入率 100.0%
調定見込額 385,714	収入率 85.7%
調定見込額 107,916	収入率 14.0%
証明手数料	
保険給付費に対する負担金	
保険給付費過年度精算負担金（科目存置）	
保険給付費分	510,529
介護予防・日常生活支援総合事業分	14,011
科 目 存 置	

特別会計介護保険事業

款(3)国庫支出金  
項(2)国庫補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		
					区 分	金 額	
3	2	2地域支援事業 交 付 金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業)	89,597	110,292	△20,695	1現年度分	89,596
						2過年度分	1
		3地域支援事業 交 付 金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業以外の 地域支援事業)	96,981	97,875	△894	1現年度分	96,980
						2過年度分	1
4		支 払 基 金 交 付 金	3,371,966	3,628,180	△256,214		
		1 支 払 基 金 交 付 金	3,371,966	3,628,180	△256,214		
		1 介 護 給 付 費 交 付 金	3,251,011	3,473,771	△222,760	1現年度分	3,251,010
						2過年度分	1
		2 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	120,955	154,409	△33,454	1現年度分	120,954
						2過年度分	1
5		都 支 出 金	1,857,459	1,941,366	△83,907		
		1 都 負 担 金	1,752,973	1,823,499	△70,526		
		1 介 護 給 付 費 負 担 金	1,752,973	1,823,499	△70,526	1現年度分	1,752,972
						2過年度分	1
		2 都 補 助 金	104,486	117,867	△13,381		

(単位：千円)

説	明
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	
包括的支援事業	82,417
任意事業	2,304
在宅医療・介護連携推進事業	390
生活支援体制整備事業	5,066
認知症施策推進事業	6,803
包括的支援事業・任意事業（科目存置）	
保険給付費に対する交付金	
保険給付費過年度精算交付金（科目存置）	
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	
保険給付費に対する負担金	
保険給付費過年度精算負担金（科目存置）	

特別会計介護保険事業

款(5)都支出金  
項(2)都補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		
					区 分	金 額	
5	2	1地域支援事業 交 付 金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業)	55,998	68,932	△12,934	1現年度分	55,997
						2過年度分	1
		2地域支援事業 交 付 金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業以外の 地域支援事業)	48,488	48,935	△447	1現年度分	48,487
						2過年度分	1
6財 産 収 入		34	34	0			
1財 産 運 用 収 入		34	34	0			
1利子及び配当金		34	34	0	1利子及び配当金	34	
7繰 入 金		2,027,081	2,159,215	△132,134			
1一 般 会 計 繰 入 金		2,027,080	2,073,281	△46,201			
1介護給付費繰入金		1,505,098	1,550,791	△45,693	1現年度分	1,505,097	
					2過年度分	1	
2地域支援事業 繰 入 金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業)		55,998	68,932	△12,934	1現年度分	55,997	
					2過年度分	1	

(単位：千円)

説	明
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	
包括的支援事業	41,207
任意事業	1,152
在宅医療・介護連携推進事業	195
生活支援体制整備事業	2,533
認知症施策推進事業	3,400
包括的支援事業・任意事業（科目存置）	
介護保険準備基金運用利子	
保険給付費に対する負担金	
保険給付費過年度精算負担金（科目存置）	
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	

特別会計介護保険事業

款(7)繰入金

項(1)一般会計繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		
				区 分	金 額	
7 1 3 地域支援事業 繰入金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業以外の 地域支援事業)	48,488	48,935	△447	1 現年度分	48,487	
				2 過年度分	1	
	4 低所得者保険料 軽減繰入金	32,561	31,795	766	1 現年度分	32,560
					2 過年度分	1
	5 その他一般会計 繰入金	384,935	372,828	12,107	1 職員給与費等 繰入金	251,461
					2 事務費繰入金	133,474
	2 基金繰入金	1	85,934	△85,933		
	1 介護保険準備基金 繰入金	1	85,934	△85,933	1 介護保険準備 基金繰入金	1
	8 繰越金	1	1	0		
	1 繰越金	1	1	0		
	1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1
	9 諸収入	254	288	△34		
1 延滞金加算金 及び過料	2	2	0			
1 第1号被保険者 延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者 延滞金	1	
2 加算金	1	1	0	1 加算金	1	



(単位：千円)

説	明
包括的支援事業	41,207
任意事業	1,152
在宅医療・介護連携推進事業	195
生活支援体制整備事業	2,533
認知症施策推進事業	3,400
包括的支援事業・任意事業（科目存置）	
低所得者の保険料軽減に要する費用	
低所得者の保険料軽減に要する費用（科目存置）	
科目存置	
科目存置	
科目存置	

特別会計介護保険事業

款(9)諸収入  
項(2)預金利子

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
9 2 預 金 利 子	10	10	0		
1 預 金 利 子	10	10	0	1 預 金 利 子	10
3 雑 入	242	276	△34		
1 第 三 者 納 付 金	1	1	0	1 第 三 者 納 付 金	1
2 返 納 金	1	1	0	1 返 納 金	1
3 雑 入	240	274	△34	1 雑 入	240
歳 入 合 計	13,174,515	13,682,713	△508,198		

(単位：千円)

説	明
科 目 存 置	
科 目 存 置	
成年後見人選定費個人負担分	119
雇用保険料個人負担分	115
徘徊高齢者家族支援サービス事業個人負担分	6

特別会計介護保険事業

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	380,061	367,997	12,064	特定財源 116 一般財源 379,945		
1 総 務 管 理 費	288,783	270,554	18,229	特定財源 116 一般財源 288,667		
1 一 般 管 理 費	288,647	270,436	18,211	使用料及び 手数料 諸収入 115 一般財源 288,531	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 賃 金 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使 用 料 及 び 賃 借 料 18 備 品 購 入 費	44,980 89,290 76,455 38,817 75 281 2,708 3,137 27,608 5,212 84

(単位：千円)

説		明		
<b>1 人事管理 【人事課】</b>				<b>248,796</b>
( 特定財源		115	一般財源	248,681)
1	非常勤嘱託報酬			43,878
	15人			
2	一般職給			89,290
	一般職	23人	再任用	1人
3	扶養手当			1,794
	地域手当			11,037
	時間外勤務手当			19,026
	管理職手当			889
	期末手当			22,582
	勤勉手当			16,851
	通勤手当			3,556
	住居手当			720
4	共済組合負担金			31,040
	地方公務員災害補償基金負担金			176
	健康保険料			2,777
	厚生年金保険料			4,510
	雇用保険料			314
7	臨時事務員賃金			75
9	費用弁償			26
	普通旅費			255
<b>2 一般事務 【介護保険課】</b>				<b>38,449</b>
( 特定財源		1	一般財源	38,448)
11	消耗品費			2,023
	印刷製本費			645
	修繕料・物品			40
12	郵便料			2,862
13	介護保険システム機器保守委託料			1,024
	介護保険システム保守委託料			5,807
	負担割合証印刷・封入委託料			500
	介護保険システム改修委託料			20,277
14	介護保険システム機器リース料			4,718
	介護給付費単位表マスタ使用料			9

特別会計介護保険事業

款(1)総務費  
項(1)総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 1 1						
2 国民健康保 険団体連合 会負担金	136	118	18	一般財源 136	13委託料 19負担金補助 及び交付金	56 80
2 徴 収 費	10,868	9,904	964	一般財源 10,868		
1 賦課徴収費	10,868	9,904	964	一般財源 10,868	11需用費 12役務費 13委託料	1,832 5,445 3,591
3 介 護 認 定 審 査 会 費	78,083	79,104	△1,021	一般財源 78,083		
1 介 護 認 定 審 査 会 費	23,669	23,747	△78	一般財源 23,669	1報 酬 9旅 費 11需用費 12役務費 14使用料及び 賃借料	20,854 45 68 1,348 1,354

(単位：千円)

説	明	
	複写機借上料	460
	18 キャビネット購入	84
<b>3 運営協議会管理運営 【介護保険課】</b>		<b>1,402</b>
( 特定財源	0 一般財源	1,402)
1 介護保険運営協議会委員報酬		1,102
	17人	
12 郵便料		33
	筆耕翻訳料	242
14 複写機借上料		25
<b>1 東京都国民健康保険団体連合会事務 【介護保険課】</b>		<b>136</b>
( 特定財源	0 一般財源	136)
13 共同電算処理委託料		56
19 特別徴収経由事務経費負担金		80
<b>1 賦課徴収事務 【介護保険課】</b>		<b>10,868</b>
( 特定財源	0 一般財源	10,868)
11 消耗品費		59
	印刷製本費	1,773
12 郵便料		5,300
	郵便振替手数料	40
	口座振替手数料	105
13 口座振替電算処理委託料		146
	納付書等出力委託料	3,445
<b>1 介護認定審査会管理運営 【介護保険課】</b>		<b>23,669</b>
( 特定財源	0 一般財源	23,669)
1 介護認定審査会委員報酬		20,854
	60人	
9 費用弁償		45
11 印刷製本費		68
12 郵便料		1,348
14 複写機借上料		1,354

特別会計介護保険事業

款(1)総務費

項(3)介護認定審査会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節	
							区 分	金 額
1	3 2 認定調査費	54,414	55,357	△943	一般財源	54,414	7賃 金	2,780
							11需 用 費	203
							12役 務 費	38,578
							13委 託 料	12,803
							14使用料及び 賃 借 料	50
	4趣旨普及費	2,327	8,435	△6,108	一般財源	2,327		
	1 趣旨普及費	2,327	8,435	△6,108	一般財源	2,327	11需 用 費	288
							12役 務 費	403
							13委 託 料	1,567
							14使用料及び 賃 借 料	69
	2保 険 給 付 費	12,040,788	12,406,322	△365,534	特定財源	7,674,791		
					一般財源	4,365,997		
	1 介護サービス 等 諸 費	11,016,889	11,415,608	△398,719	特定財源	7,022,180		
					一般財源	3,994,709		
	1 居宅介護 サービス 給 付 費	4,986,577	4,769,386	217,191	国庫支出金	1,171,099	19負担金補助 及び交付金	4,986,577
					支払基金	1,346,382		
					交付金			
					都支出金	660,989		
					一般財源	1,808,107		



(単位：千円)

説		明		
<b>1 認定調査事務</b>	<b>【介護保険課】</b>			<b>54,414</b>
(特定財源	0	一般財源	54,414)	
7 臨時事務員賃金				2,780
11 消耗品費				59
印刷製本費				144
12 郵便料				2,637
医師意見書作成手数料				35,941
13 認定調査委託料				12,803
14 駐車場等使用料				50
<b>1 ケアプラン指導研修等事業</b>	<b>【介護保険課】</b>			<b>675</b>
(特定財源	0	一般財源	675)	
13 ケアプラン指導研修等事業委託料				675
<b>2 介護給付費通知事務</b>	<b>【介護保険課】</b>			<b>688</b>
(特定財源	0	一般財源	688)	
11 印刷製本費				288
12 郵便料				400
<b>3 指導検査体制整備事業</b>	<b>【介護保険課】</b>			<b>964</b>
(特定財源	0	一般財源	964)	
12 郵便料				3
13 指定市町村事務受託法人指導検査委託料				843
介護保険指定事業者等管理システム保守管理業務委託料				49
14 介護保険指定事業者等管理システムクラウド使用料				69
<b>1 保険給付事業</b>	<b>【介護保険課】</b>			<b>4,986,577</b>
(特定財源	3,178,470	一般財源	1,808,107)	
19 居宅介護サービス給付費負担金				4,986,577

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(1)介護サービス等諸費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		
							区 分	金 額	
2	1	2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0	一般財源	1	19負担金補助及び交付金	1
		3 地域密着型介護サービス給付費	1,540,633	1,769,962	△229,329	国庫支出金 373,448 支払基金 415,970 交付金 都支出金 192,579 一般財源 558,636		19負担金補助及び交付金	1,540,633
		4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0	一般財源	1	19負担金補助及び交付金	1
		5 施設介護サービス給付費	3,818,649	4,243,089	△424,440	国庫支出金 734,707 支払基金 1,031,035 交付金 都支出金 668,263 一般財源 1,384,644		19負担金補助及び交付金	3,818,649
		6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0	一般財源	1	19負担金補助及び交付金	1
		7 居宅介護福祉用具購入費	14,395	17,902	△3,507	国庫支出金 3,489 支払基金 3,886 交付金 都支出金 1,799 一般財源 5,221		19負担金補助及び交付金	14,395
		8 居宅介護住宅改修費	26,871	36,881	△10,010	国庫支出金 6,513 支払基金 7,255 交付金 都支出金 3,358 一般財源 9,745		19負担金補助及び交付金	26,871
		9 居宅介護サービス計画給付費	629,760	578,384	51,376	国庫支出金 152,653 支払基金 170,035 交付金 都支出金 78,720 一般財源 228,352		19負担金補助及び交付金	629,760

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
( 特定財源 0 一般財源 1)		
19 特例居宅介護サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		1,540,633
( 特定財源 981,997 一般財源 558,636)		
19 地域密着型介護サービス給付費負担金		1,540,633
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
( 特定財源 0 一般財源 1)		
19 特例地域密着型介護サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		3,818,649
( 特定財源 2,434,005 一般財源 1,384,644)		
19 施設介護サービス給付費負担金		3,818,649
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
( 特定財源 0 一般財源 1)		
19 特例施設介護サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		14,395
( 特定財源 9,174 一般財源 5,221)		
19 居宅介護福祉用具購入費負担金		14,395
1 保険給付事業 【介護保険課】		26,871
( 特定財源 17,126 一般財源 9,745)		
19 居宅介護住宅改修費負担金		26,871
1 保険給付事業 【介護保険課】		629,760
( 特定財源 401,408 一般財源 228,352)		
19 居宅介護サービス計画給付費負担金		629,760

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(1)介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節	
						区 分	金 額
2 1 10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0	一般財源	1	19負担金補助及び交付金	1
2 介護予防サービス等諸費	284,508	347,438	△62,930	特定財源	181,336		
				一般財源	103,172		
1 介護予防サービス給付費	214,023	264,847	△50,824	国庫支出金	49,644	19負担金補助及び交付金	214,023
				支払基金	57,786		
				交付金			
				都支出金	28,987		
				一般財源	77,606		
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0	一般財源	1	19負担金補助及び交付金	1
3 地域密着型介護予防サービス給付費	2,744	6,153	△3,409	国庫支出金	664	19負担金補助及び交付金	2,744
				支払基金	740		
				交付金			
				都支出金	343		
				一般財源	997		
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0	一般財源	1	19負担金補助及び交付金	1
5 介護予防福祉用具購入費	4,490	5,024	△534	国庫支出金	1,088	19負担金補助及び交付金	4,490
				支払基金	1,212		
				交付金			
				都支出金	561		
				一般財源	1,629		
6 介護予防住宅改修費	15,666	15,313	353	国庫支出金	3,797	19負担金補助及び交付金	15,666
				支払基金	4,229		
				交付金			
				都支出金	1,958		
				一般財源	5,682		
7 介護予防サービス計画給付費	47,582	56,098	△8,516	国庫支出金	11,533	19負担金補助及び交付金	47,582
				支払基金	12,847		
				交付金			
				都支出金	5,947		
				一般財源	17,255		

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
( 特定財源 0 一般財源 1)		
19 特例居宅介護サービス計画給付費負担金		<u>1</u>
1 保険給付事業 【介護保険課】		214,023
( 特定財源 136,417 一般財源 77,606)		
19 介護予防サービス給付費負担金		<u>214,023</u>
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
( 特定財源 0 一般財源 1)		
19 特例介護予防サービス給付費負担金		<u>1</u>
1 保険給付事業 【介護保険課】		2,744
( 特定財源 1,747 一般財源 997)		
19 地域密着型介護予防サービス給付費負担金		<u>2,744</u>
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
( 特定財源 0 一般財源 1)		
19 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金		<u>1</u>
1 保険給付事業 【介護保険課】		4,490
( 特定財源 2,861 一般財源 1,629)		
19 介護予防福祉用具購入費負担金		<u>4,490</u>
1 保険給付事業 【介護保険課】		15,666
( 特定財源 9,984 一般財源 5,682)		
19 介護予防住宅改修費負担金		<u>15,666</u>
1 保険給付事業 【介護保険課】		47,582
( 特定財源 30,327 一般財源 17,255)		
19 介護予防サービス計画給付費負担金		<u>47,582</u>

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(2)介護予防サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 2 8 特例介護予 防サービス 計画給付費	1	1	0	一般財源 1	19負担金補助 及び交付金	1
3 その他諸費	13,598	14,120	△522	特定財源 8,665 一般財源 4,933		
1 審査支払 手数料	13,598	14,120	△522	国庫支出金 3,295 支払基金 3,671 交付金 都支出金 1,699 一般財源 4,933	13委託料	13,598
4 高額介護 サービス等費	309,203	248,603	60,600	特定財源 197,082 一般財源 112,121		
1 高額介護 サービス費	308,503	247,947	60,556	国庫支出金 74,780 支払基金 83,295 交付金 都支出金 38,562 一般財源 111,866	19負担金補助 及び交付金	308,503
2 高額 介護予防 サービス費	700	656	44	国庫支出金 169 支払基金 189 交付金 都支出金 87 一般財源 255	19負担金補助 及び交付金	700
5 高額医療 合算介護 サービス等費	41,391	35,634	5,757	特定財源 26,380 一般財源 15,011		
1 高額医療 合算介護 サービス費	40,691	35,010	5,681	国庫支出金 9,863 支払基金 10,986 交付金 都支出金 5,086 一般財源 14,756	19負担金補助 及び交付金	40,691
2 高額医療合 算介護予防 サービス費	700	624	76	国庫支出金 169 支払基金 189 交付金 都支出金 87 一般財源 255	19負担金補助 及び交付金	700
6 特定入所者 介護 サービス等費	375,199	344,919	30,280	特定財源 239,148 一般財源 136,051		

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
( 特定財源 0 一般財源 1)		
19 特例介護予防サービス計画給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		13,598
( 特定財源 8,665 一般財源 4,933)		
13 審査支払事務委託料		13,598
1 保険給付事業 【介護保険課】		308,503
( 特定財源 196,637 一般財源 111,866)		
19 高額介護サービス費負担金		308,503
1 保険給付事業 【介護保険課】		700
( 特定財源 445 一般財源 255)		
19 高額介護予防サービス費負担金		700
1 保険給付事業 【介護保険課】		40,691
( 特定財源 25,935 一般財源 14,756)		
19 高額医療合算介護サービス費負担金		40,691
1 保険給付事業 【介護保険課】		700
( 特定財源 445 一般財源 255)		
19 高額医療合算介護予防サービス費負担金		700

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(6)特定入所者介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節	
						区 分	金 額
2 6 1 特定入所者 介 護 サービス費	374,697	344,481	30,216	国庫支出金	73,777	19負担金補助 及び交付金	374,697
				支払基金	101,168		
				交付金			
				都支出金	63,885		
			一般財源	135,867			
2 特例特定入 所者介護 サービス費	1	1	0	一般財源	1	19負担金補助 及び交付金	1
3 特定入所者 介護予防 サービス費	500	436	64	国庫支出金	121	19負担金補助 及び交付金	500
				支払基金	135		
				交付金			
				都支出金	62		
				一般財源	182		
4 特例特定 入所者 介護予防 サービス費	1	1	0	一般財源	1	19負担金補助 及び交付金	1
3 財政安定化基金 拠 出 金	1	1	0	一般財源	1		
1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0	一般財源	1		
1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0	一般財源	1	19負担金補助 及び交付金	1
4 地域支援事業費	699,889	802,431	△102,542	特定財源	426,150		
				一般財源	273,739		
1 介護予防・ 生活支援 サービス 事業費	441,938	544,256	△102,318	特定財源	276,776		
				一般財源	165,162		
1 介護予防・ 生活支援 サービス 事業費	389,743	477,279	△87,536	国庫支出金	90,139	7賃 金	742
				支払基金	105,232	12役 務 費	17
				交付金		13委 託 料	513
				都支出金	48,717	19負担金補助 及び交付金	388,471
				一般財源	145,655		



(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【介護保険課】		374,697
( 特定財源 238,830 一般財源 135,867)		
19 特定入所者介護サービス費負担金		374,697
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
( 特定財源 0 一般財源 1)		
19 特例特定入所者介護サービス費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		500
( 特定財源 318 一般財源 182)		
19 特定入所者介護予防サービス費負担金		500
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
( 特定財源 0 一般財源 1)		
19 特例特定入所者介護予防サービス費負担金		1
1 財政安定化基金拠出金 【介護保険課】		1
( 特定財源 0 一般財源 1)		
19 財政安定化基金拠出金		1
1 介護予防・生活支援サービス事業 【高齢福祉課】		389,743
( 特定財源 244,088 一般財源 145,655)		
7 臨時事務員賃金		742
12 郵便料		17
13 機能維持事業委託料		513
19 サービス事業費負担金		387,996
高額介護予防サービス費相当事業等負担金		475

特別会計介護保険事業

款(4)地域支援事業費

項(1)介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
4 1 2 介護予防 ケアマネジ メント 事業費	52,195	66,977	△14,782	国庫支出金 12,072 支払基金 14,092 交付金 都支出金 6,524 一般財源 19,507	19負担金補助 及び交付金	52,195
2 一般介護予防 事業費	4,769	6,363	△1,594	特定財源 2,987 一般財源 1,782		
1 一般介護予 防事業費	4,769	6,363	△1,594	国庫支出金 1,103 支払基金 1,287 交付金 都支出金 597 一般財源 1,782	8報 償 費 11需 用 費 12役 務 費 13委 託 料	354 16 21 4,378
3 包括的支援 事業・任意 事業費	251,908	250,970	938	特定財源 145,592 一般財源 106,316		
1 包括的・継 続的ケアマ ネジメント 支援事業費	214,072	208,408	5,664	国庫支出金 82,417 都支出金 41,207 一般財源 90,448	8報 償 費 12役 務 費 13委 託 料 19負担金補助 及び交付金	713 247 212,812 300
2 任意事業費	5,985	5,738	247	国庫支出金 2,304 都支出金 1,152 諸収入 125 一般財源 2,404	11需 用 費 12役 務 費 13委 託 料 19負担金補助 及び交付金 20扶 助 費	154 568 1,001 12 4,250

(単位：千円)

説	明	
<b>1 介護予防ケアマネジメント事業 【高齢福祉課】</b>		<b>52,195</b>
( 特定財源 32,688 一般財源 19,507)		
19 介護予防ケアマネジメント事業費負担金		52,195
<hr/>		
<b>1 一般介護予防事業 【高齢福祉課】</b>		<b>4,769</b>
( 特定財源 2,987 一般財源 1,782)		
8 健康体操応援リーダー等講師謝礼		294
健康体操応援リーダー育成事業講師謝礼		60
11 消耗品費		16
12 郵便料		21
13 健康体操事業委託料		4,378
<hr/>		
<b>1 包括的支援事業 【高齢福祉課】</b>		<b>214,072</b>
( 特定財源 123,624 一般財源 90,448)		
8 認知症サポーターステップアップ講座講師謝礼		33
地域包括支援センター運営協議会委員謝礼		584
認知症介護相談従事者謝礼		96
12 郵便料		28
筆耕翻訳料		219
13 地域包括支援センター運営事業委託料		187,216
福祉相談センター事業委託料		24,474
認知症予防相談委託料		93
認知症予防啓発委託料		39
認知症予防教室事業委託料		990
19 認知症カフェ・サロン運営費補助金		300
<hr/>		
<b>1 任意事業 【高齢福祉課】</b>		<b>5,985</b>
( 特定財源 3,581 一般財源 2,404)		
11 消耗品費		154
12 郵便料		129
医師鑑定料		324
申請手数料		115
13 徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料		596

特別会計介護保険事業

款(4)地域支援事業費

項(3)包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		
					区 分	金 額	
4 3 2							
3 在宅医療・ 介護連携 推進事業費	1,015	973	42	国庫支出金 390 都支出金 195 一般財源 430	8報償費 652 11需用費 19 12役務費 214 14使用料及び 賃借料 130		
4 生活支援 体制整備 事業費	13,162	11,723	1,439	国庫支出金 5,066 都支出金 2,533 一般財源 5,563	8報償費 206 12役務費 16 13委託料 11,500 19負担金補助 及び交付金 1,440		
5 認知症施策 推進事業	17,674	24,128	△6,454	国庫支出金 6,803 都支出金 3,400 一般財源 7,471	8報償費 2,024 11需用費 15 12役務費 47 13委託料 15,588		
4 その他諸費	1,274	842	432	特定財源 795 一般財源 479			
1 審査支払 手数料	1,274	842	432	国庫支出金 293 支払基金 343 交付金 都支出金 159 一般財源 479	13委託料		1,274
5 基金積立金	44,114	34	44,080	特定財源 34 一般財源 44,080			

(単位：千円)

説	明	
	高齢者住宅改修アドバイザー事業委託料	405
19	住宅改修支援事業補助金	12
20	家族介護慰労金	300
	成年後見費助成	3,950
<b>1</b>	<b>在宅医療・介護連携推進事業 【高齢福祉課】</b>	<b>1,015</b>
	( 特定財源 585 一般財源 430)	
8	多職種連携研修講師謝礼	45
	市民向け普及啓発講師謝礼	45
	在宅医療・介護連携推進協議会委員謝礼	562
11	消耗品費	19
12	郵便料	19
	筆耕翻訳料	195
14	在宅医療・介護サービス資源マップクラウド使用料	130
<b>1</b>	<b>生活支援体制整備事業 【高齢福祉課】</b>	<b>13,162</b>
	( 特定財源 7,599 一般財源 5,563)	
8	生活支援サポーター研修講師謝礼	206
12	郵便料	16
13	生活支援コーディネーター委託料	11,500
19	地域活動支援事業補助金	1,440
<b>1</b>	<b>認知症施策推進事業 【高齢福祉課】</b>	<b>17,674</b>
	( 特定財源 10,203 一般財源 7,471)	
8	認知症初期集中支援チーム専門医謝礼	2,024
11	消耗品費	15
12	郵便料	47
13	認知症地域支援推進員配置委託料	14,000
	認知症ケアパス作成委託料	1,588
<b>1</b>	<b>審査支払手数料 【高齢福祉課】</b>	<b>1,274</b>
	( 特定財源 795 一般財源 479)	
13	審査支払事務委託料	1,274

特別会計介護保険事業

款(5)基金積立金

項(1)基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
5 1 基金積立金	44,114	34	44,080	特定財源 34 一般財源 44,080		
1 介護保険 準備基金 積立金	44,114	34	44,080	財産収入 34 一般財源 44,080	25 積立金	44,114
6 公 債 費	1	96,667	△96,666	一般財源 1		
1 公 債 費	1	1	0	一般財源 1		
1 利 子	1	1	0	一般財源 1	23 償還金 及利息	1
○ 財政安定化 基金償還金	0	96,666	△96,666			
○ 財政安定化 基金償還金	0	96,666	△96,666			
7 諸 支 出 金	4,660	4,260	400	一般財源 4,660		
1 償還金及び 還付金	4,660	4,260	400	一般財源 4,660		
1 償 還 金	4,660	4,260	400	一般財源 4,660	23 償還金 及利息	4,660
8 繰 出 金	1	1	0	一般財源 1		
1 繰 出 金	1	1	0	一般財源 1		
1 繰 出 金	1	1	0	一般財源 1	28 繰出金	1

(単位：千円)

説		明		
<b>1 積立金 【財政課】</b>				<b>44,114</b>
( 特定財源	34	一般財源	44,080)	
25 介護保険準備基金積立金				44,114
<b>1 借入金に対する利子支払 【介護保険課】</b>				<b>1</b>
( 特定財源	0	一般財源	1)	
23 一時借入金利子				1
<b>1 介護保険料過誤納還付 【介護保険課】</b>				<b>4,658</b>
( 特定財源	0	一般財源	4,658)	
23 保険料過誤納還付金及び還付加算金				4,658
<b>2 国都支出金等精算返還金 【高齢福祉課・介護保険課】</b>				<b>2</b>
( 特定財源	0	一般財源	2)	
23 国都支出金等の地域支援事業精算返還金				1
国都支出金等の介護給付費精算返還金				1
<b>1 一般会計へ繰出 【財政課】</b>				<b>1</b>
( 特定財源	0	一般財源	1)	
28 一般会計へ繰出				1

特別会計介護保険事業

款(9)予備費  
項(1)予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
9 予 備 費	5,000	5,000	0	一般財源 5,000		
1 予 備 費	5,000	5,000	0	一般財源 5,000		
1 予 備 費	5,000	5,000	0	一般財源 5,000		
歳 出 合 計	13,174,515	13,682,713	△508,198			



(単位：千円)

説	明

特別会計介護保険事業

# 給 与 費

## 1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	77	21,956			
	計	77	21,956			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	76	22,300			
	計	76	22,300			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	1	△ 344			
	計	1	△ 344			

# 明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
		21,956		21,956	
		21,956		21,956	
		22,300		22,300	
		22,300		22,300	
		△ 344		△ 344	
		△ 344		△ 344	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
	一般職員	嘱託職員	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	23 (1)	15	43,878	89,290	76,455	209,623	38,817	248,440	
前年度	23 (1)	13	37,878	90,121	78,222	206,221	36,659	242,880	
比較	0 (0)	2	6,000	△ 831	△ 1,767	3,402	2,158	5,560	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
		本年度	1,794	11,037	19,026	889	22,582	16,851	3,556
	前年度	2,862	11,293	19,539	887	23,132	16,364	3,569	576
	比較	△ 1,068	△ 256	△ 513	2	△ 550	487	△ 13	144

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 831	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	895	平均昇給率 1.99%	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,726		
職 員 手 当	△ 1,767	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 249	扶養手当	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,518		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
30年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	310,733	————	————	328,250	————
	平均給与月額 (円)	405,063	————	————	391,973	————
	平均年齢 (歳)	41.3	————	————	45.3	————
29年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	313,486	————	————	330,950	————
	平均給与月額 (円)	408,959	————	————	395,755	————
	平均年齢 (歳)	41.2	————	————	46.2	————

## イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高 校 卒 程 度	立 川 市	144,600	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	立 川 市	182,700	————	————	175,100	————
高 校 卒 程 度	国	147,100	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	国	183,700	————	————	209,200	————

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
30年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	4.8	4級			4級			4級					
	3級	4	19.0	3級			3級			3級					
	2級	7 (1)	33.3 (100.0)	2級			2級			2級	2	100.0	2級		
	1級	9	42.9	1級			1級			1級			1級		
	計	21 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計	2	100.0	計		
29年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	4.8	4級			4級			4級					
	3級	4	19.0	3級			3級			3級					
	2級	8	38.1	2級			2級			2級	2	100.0	2級		
	1級	8	38.1	1級			1級			1級			1級		
	計	21	100.0	計			計			計	2	100.0	計		

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の 職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主任職)	主 事 (その他の職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主任職)	主 事 (その他の職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税務職	薬剂・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	23	21			2		
	昇給に係る職員数(B)(人)	19	17			2		
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)	1	1				
		3号給(人)						
		4号給(人)	18	16			2	
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B)／(A) (%)	82.6	81.0			100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	23	21			2		
	昇給に係る職員数(B)(人)	19	17			2		
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	19	17			2	
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B)／(A) (%)	82.6	81.0			100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.175 (1.100)	2.325 (1.250)	4.50 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養 手当・地域手当・役職加 算
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	【算定基礎】給料・扶養 手当・地域手当・役職加 算・管理職加算

※ ( ) 内は、再任用職員分

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支 給 対 象 職 員 数 (人)	国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)
市 内 全 域	12	23 (1)	12

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一 般 行 政 職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(% (30年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、欠配第一子で700円高く、16才~22才の子への加算額で1,000円、子で850円低い。課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円高い。課長職については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限27,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円を支給。
通 勤 手 当	異 なる	国の支給限度額 55,000円 市は実費全額支給。





債務負担行為で翌年度以降にわたるもの  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
機能維持事業委託	54		

についての前年度末までの支出額又は  
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国都支出金	地 方 債	そ の 他	
平成31年度	54	17		14	23

特別会計介護保険事業

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 償 還 見 込 額	
財政安定化基金貸付金	96,666				
合 計	96,666				

# 後期高齡者医療事業



# 平成 30 年度立川市特別会計 後期高齢者医療事業予算

平成 30 年度立川市の特別会計後期高齢者医療事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,857,269 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1.後期高齢者医療保険料		1,772,996
	1.後期高齢者医療保険料	1,772,996
2.使用料及び手数料		5
	1.手 数 料	5
3.繰 入 金		1,963,896
	1.繰 入 金	1,963,896
4.繰 越 金		1
	1.繰 越 金	1
5.諸 収 入		120,371
	1.延滞金加算金及び過料	479
	2.償還金及び還付加算金	960
	3.市 預 金 利 子	3
	4.受 託 事 業 収 入	110,995
	5.雑 入	7,934
歳 入 合 計		3,857,269



歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		57,077
	1. 総 務 管 理 費	51,451
	2. 徴 収 費	5,626
2. 保 険 給 付 費		60,000
	1. 葬 祭 費	60,000
3. 広 域 連 合 納 付 金		3,607,434
	1. 広 域 連 合 納 付 金	3,607,434
4. 保 健 事 業 費		126,757
	1. 保 健 事 業 費	126,757
5. 諸 支 出 金		3,001
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3,000
	2. 繰 出 金	1
6. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		3,857,269



特別会計後期高齢者医療事業  
歳入歳出予算事項別明細書



1. 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,772,996	1,654,868	118,128
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	5	4	1
3. 繰 入 金	1,963,896	1,847,016	116,880
4. 繰 越 金	1	1	0
5. 諸 収 入	120,371	108,119	12,252
歳 入 合 計	3,857,269	3,610,008	247,261

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	57,077	49,028	8,049			23	57,054
2. 保 険 給 付 費	60,000	52,000	8,000			60,000	
3. 広 域 連 合 納 付 金	3,607,434	3,396,832	210,602				3,607,434
4. 保 健 事 業 費	126,757	106,147	20,610			58,910	67,847
5. 諸 支 出 金	3,001	3,001	0				3,001
6. 予 備 費	3,000	3,000	0				3,000
歳 出 合 計	3,857,269	3,610,008	247,261			118,933	3,738,336

特別会計後期高齢者医療事業

2. 歳入

款(1)後期高齢者医療保険料

項(1)後期高齢者医療保険料

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1後期高齢者医療保険料	1,772,996	1,654,868	118,128		
1後期高齢者医療保険料	1,772,996	1,654,868	118,128		
1後期高齢者医療保険料	1,772,996	1,654,868	118,128	1特別徴収保険料	639,780
1後期高齢者医療保険料				2普通徴収保険料	1,133,216
2使用料及び手数料	5	4	1		
1手数料	5	4	1		
1総務手数料	5	4	1	1手数料	5
3繰入金	1,963,896	1,847,016	116,880		
1繰入金	1,963,896	1,847,016	116,880		
1一般会計繰入金	1,963,896	1,847,016	116,880	1療養給付費繰入金	1,350,202
1一般会計繰入金				2保険基盤安定繰入金	298,656
1一般会計繰入金				3事務費繰入金	132,438
1一般会計繰入金				4保険料軽減措置繰入金	125,215
1一般会計繰入金				5健康診査費繰入金	57,385
4繰越金	1	1	0		
1繰越金	1	1	0		

(単位：千円)

説	明
現年分	1,122,701
滞納繰越分	10,515
証明手数料	

特別会計後期高齢者医療事業

款(4)繰越金

項(1)繰越金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
4	1	1繰越金	1	1	0	1繰越金	1
5諸収入			120,371	108,119	12,252		
1延滞金加算金及び過料			479	479	0		
1延滞金			478	478	0	1延滞金	478
2過料			1	1	0	1過料	1
2償還金及び還付加算金			960	662	298		
1保険料還付金			943	629	314	1保険料還付金	943
2還付加算金			17	33	△16	1還付加算金	17
3市預金利子			3	3	0		
1市預金利子			3	3	0	1預金利子	3
4受託事業収入			110,995	97,092	13,903		
1受託事業収入			110,995	97,092	13,903	1健康診査費受託事業収入	50,995
						2葬祭費受託事業収入	60,000
5雑収入			7,934	9,883	△1,949		
1滞納処分費			1	1	0	1滞納処分費	1
2雑収入			7,933	9,882	△1,949	1雑収入	7,933
歳入合計			3,857,269	3,610,008	247,261		



(単位：千円)

説	明
科目存置	
科目存置	
科目存置	
後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進事業助成金	7,915
雇用保険料個人負担分	18

特別会計後期高齢者医療事業

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	57,077	49,028	8,049	特定財源 23 一般財源 57,054		
1 総務管理費	51,451	43,543	7,908	特定財源 18 一般財源 51,433		
1 一般管理費	51,451	43,543	7,908	諸収入 18 一般財源 51,433	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	2,400 19,072 13,324 6,895 742 32 105 8,881
2 徴 収 費	5,626	5,485	141	特定財源 5 一般財源 5,621		
1 徴 収 費	5,626	5,485	141	使用料及び 手数料 一般財源 5,621	11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料	512 3,600 1,514

(単位：千円)

説		明		
<b>1 人事管理 【人事課】</b>				<b>41,723</b>
( 特定財源	18	一般財源	41,705)	
1 非常勤嘱託報酬				2,400
1人				
2 一般職給				19,072
一般職	5人	再任用	1人	
3 扶養手当				430
地域手当				2,322
時間外勤務手当				1,780
期末手当				4,462
勤勉手当				3,218
通勤手当				824
住居手当				288
4 共済組合負担金				6,258
地方公務員災害補償基金負担金				31
健康保険料				214
厚生年金保険料				343
雇用保険料				49
9 普通旅費				32
<b>2 資格・給付事務 【保険年金課】</b>				<b>9,728</b>
( 特定財源	0	一般財源	9,728)	
7 臨時事務員賃金				742
11 消耗品費				52
印刷製本費				53
12 郵便料				8,881
<b>1 徴収事務 【保険年金課】</b>				<b>5,626</b>
( 特定財源	5	一般財源	5,621)	
11 消耗品費				99
印刷製本費				413
12 郵便料				2,886
キャッシュカード口座振替受付サービス通信費				1

特別会計後期高齢者医療事業

款(1)総務費  
項(2)徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
1	2	1						
	2	保 險 給 付 費	60,000	52,000	8,000	特定財源 60,000		
		1 葬 祭 費	60,000	52,000	8,000	特定財源 60,000		
		1 葬 祭 費	60,000	52,000	8,000	諸収入 60,000	19負担金補助 及び交付金	60,000
	3	広域連合納付金	3,607,434	3,396,832	210,602	一般財源 3,607,434		
		1 広 域 連 合 納 付 金	3,607,434	3,396,832	210,602	一般財源 3,607,434		
		1 広 域 連 合 分 賦 金	3,607,434	3,396,832	210,602	一般財源 3,607,434	19負担金補助 及び交付金	3,607,434
	4	保 健 事 業 費	126,757	106,147	20,610	特定財源 58,910 一般財源 67,847		
		1 保 健 事 業 費	126,757	106,147	20,610	特定財源 58,910 一般財源 67,847		
		1 健 康 診 査 費	126,757	106,147	20,610	諸収入 58,910 一般財源 67,847	11需 用 費 12役 務 費 13委 託 料 19負担金補助 及び交付金	1,207 2,830 113,837 8,883

(単位：千円)

説	明	
口座振替手数料		703
キャッシュカード口座振替受付サービス手数料		10
13 口座振替電算処理委託料		864
コールセンター業務委託料		650
<hr/>		
<b>1 葬祭費給付事業 【保険年金課】</b>		<b>60,000</b>
( 特定財源	60,000	一般財源
		0)
19 葬祭費負担金		60,000
<hr/>		
<b>1 広域連合事務 【保険年金課】</b>		<b>3,607,434</b>
( 特定財源	0	一般財源
		3,607,434)
19 保険料軽減措置負担金		125,215
療養給付費負担金		1,350,202
保険料等負担金		1,773,474
保険基盤安定負担金		298,656
後期高齢者医療広域連合分賦金		59,887
<hr/>		
<b>1 保健事業 【保険年金課】</b>		<b>126,757</b>
( 特定財源	58,910	一般財源
		67,847)
11 消耗品費		40
印刷製本費		1,167
12 郵便料		2,830
13 後期高齢者健診委託料		113,837
19 地域健康づくりグループ支援事業負担金		2,438
貯筋体操教室負担金		20
人間ドック等受診補助金		6,425
<hr/>		

特別会計後期高齢者医療事業

款(5)諸支出金

項(1)償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
5 諸 支 出 金	3,001	3,001	0	一般財源 3,001		
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1 償 還 金	3,000	3,000	0	一般財源 3,000	23償還金利子 及び割引料	3,000
2 繰 出 金	1	1	0	一般財源 1		
1 一 般 会 計 繰 出 金	1	1	0	一般財源 1	28繰 出 金	1
6 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
歳 出 合 計	3,857,269	3,610,008	247,261			

(単位：千円)

説	明	
1 後期高齢者医療保険料過誤納還付	【保険年金課】	3,000
( 特定財源	0 一般財源	3,000)
23 保険料過誤納還付金及び還付加算金		<u>3,000</u>
1 一般会計へ繰出	【財政課】	1
( 特定財源	0 一般財源	1)
28 一般会計へ繰出		<u>1</u>

特別会計後期高齢者医療事業

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職員	嘱託職員	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 (1)	1	2,400	19,072	13,324	34,796	6,895	41,691	
前年度	5 (1)	1	2,400	18,752	13,300	34,452	6,410	40,862	
比 較	0 (0)	0	0	320	24	344	485	829	

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千 円)	地 域 手 当 (千 円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千 円)	期 末 手 当 (千 円)	勤 勉 手 当 (千 円)	通 勤 手 当 (千 円)	住 居 手 当 (千 円)
	本年度		430	2,322	1,780	4,462	3,218	824
前年度		678	2,343	1,780	4,505	3,077	773	144
比 較		△ 248	△ 21	0	△ 43	141	51	144

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	320	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	297	平均昇給率 2.49%	
		そ の 他 の 増 減 分	23		
職 員 手 当	24	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 54	扶養手当	
		そ の 他 の 増 減 分	78		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
30年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	266,840	————	————	————	————
	平均給与月額 (円)	322,032	————	————	————	————
	平均年齢 (歳)	35.7	————	————	————	————
29年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	261,420	————	————	————	————
	平均給与月額 (円)	268,882	————	————	————	————
	平均年齢 (歳)	34.9	————	————	————	————

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高 校 卒 程 度	立 川 市	144,600	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	立 川 市	182,700	————	————	————	————
高 校 卒 程 度	国	147,100	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	国	183,700	————	————	————	————

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
30年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級	2 (1)	40.0 (100.0)	2級			2級			2級			2級		
	1級	3	60.0	1級			1級			1級			1級		
	計	5 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計			計		
29年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級	2	40.0	2級			2級			2級			2級		
	1級	3	60.0	1級			1級			1級			1級		
	計	5	100.0	計			計			計			計		

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主任職)	主 事 (その他の職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主任職)	主 事 (その他の職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税務職	薬剤・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	5	5					
	昇給に係る職員数(B)(人)	5	5					
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	5	5				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0						
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	5	5					
	昇給に係る職員数(B)(人)	5	5					
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	5	5				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.175 (1.100)	2.325 (1.250)	4.50 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養 手当・地域手当・役職加 算
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	【算定基礎】給料・扶養 手当・地域手当・役職加 算・管理職加算

※ ( ) 内は、再任用職員分

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支 給 対 象 職 員 数 (人)	国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)
市 内 全 域	12	5 (1)	12

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一 般 行 政 職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (30年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、欠配第一子で700円高く、16才~22才の子への加算額で1,000円、子で850円低い。課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円高い。課長職については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限27,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円を支給。
通 勤 手 当	異 なる	国の支給限度額 55,000円 市は実費全額支給。







